

平成 28 年度
光市当初予算の概要



～その名のごとく

光あふれる理想のまちへ～

平成 2 8 年 3 月

光 市

目 次

1 平成28年度予算編成方針	1
I 予算編成の背景と課題	1
II 予算編成のポイント	1
2 平成28年度予算の概要	3
I 一般会計及び特別会計の予算額等	3
II 歳入の状況（一般会計）	4
III 歳出の状況（一般会計）	6
IV 主な財政指標等の推移（一般会計）	8
3 平成28年度における行財政改革の取組み	11
4 7つの未来創造プロジェクト	13
1 ふれあいで絆を紡ぐコミュニティ創造プロジェクト	13
2 健やかで確かな安心地域包括ケア創造プロジェクト	14
3 家庭と地域で包み込む温もり子育て創造プロジェクト	16
4 人と自然が共生するエコロジー生活創造プロジェクト	18
5 地域力で災害を防ぐ安全なまち創造プロジェクト	20
6 里の厨と光の海から始まる活力ある第六次産業創造プロジェクト	21
7 コンパクトシティによる快適空間創造プロジェクト	23
5 総合計画に基づいた主な事業	24
6 光市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づいた主な事業	32

— 参 考 資 料 —

・平成28年度光市予算概要	34
・款別事業概要一覧	37
・地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費	50

1 平成28年度予算編成方針

I 予算編成の背景と課題

我が国の景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いており、先行きについては雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって緩やかな回復に向かうことが期待されています。

このような中、政府はこれまでのいわゆる「三本の矢」による経済政策に加え、一億総活躍社会の実現に向け、地方創生の本格化などの緊急対策を盛り込んだ総額3兆3,213億円の平成27年度補正予算を編成しました。

また、経済再生と財政健全化の両立する予算として平成28年度予算の一般会計総額を過去最大の前年比0.4%増の96兆7,218億円としているところです。

一方、本市の財政状況は、平成27年度決算において、市内法人の業績などにより市税収入が平成26年度決算と比べ約7億1千万円減、平成27年度当初予算と比べ約3億5千万円減の約78億8千万円となる見込みです。平成28年度予算では約76億円とさらに減少する見込みです。

経常収支比率及び実質公債費比率については、平成27年度は、いずれも改善する見込みですが、市税等の減少に伴い、平成28年度は数値が上昇する見込みとなっています。なお、財政の健全度を表す健全化判断比率等は、いずれの数値も早期健全化基準、財政再生基準を下回る見込みです。

II 予算編成のポイント

本市をはじめ、地方公共団体を取り巻く環境が目まぐるしく変化するなか、新市誕生10年を経て、協働という「わ」で築いてきた「礎」のうえに本市の未来を創生するべく、人口減少をはじめとする様々な困難に対応するため、強い意志と迅速に対応するスピード感を持って予算を編成しました。

平成28年度は、新市誕生後のまちづくりの羅針盤としての役割を担ってきた「光市総合計画」の目標年次であり、また、未来の本市を創生するため策定した「光市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく施策を本格的に実行に移す年であり、さらには新たな道標となる「第2次光市総合計画」において市民の皆様とともに未来を展望する年であることから、「成果」「実行」「展望」の3つの視点に基づき、本市で暮らす全ての人々が「幸せ」を実感できる「ゆたかな社会」の実現に向け、予算を編成しました。

また、「第二次行政改革大綱」や「財政健全化計画」に基づき、収納率向上対策などの歳入の確保や内部事務経費、人件費・繰出金の削減など、数々の行財政改革に加え、将来の都市経営を見据えた公共施設マネジメントに引き続き取り組み、最少の経費で最大の効果を上げる行政経営を追求します。

後期
基本計画

3つの都市宣言の理念

7つの未来創造プロジェクト

- ①ふれあいで絆を紡ぐコミュニティ創造プロジェクト
- ②健やかで確かな安心地域包括ケア創造プロジェクト
- ③家庭と地域で包み込む温もり子育て創造プロジェクト
- ④人と自然が共生するエコロジー生活創造プロジェクト
- ⑤地域力で災害を防ぐ安全なまち創造プロジェクト
- ⑥里の厨と光の海から始まる活力ある第六次産業創造プロジェクト
- ⑦コンパクトシティによる快適空間創造プロジェクト

基本計画各論 4つの基本目標

- 基本目標Ⅰ 人と地域で支えあうまち
- 基本目標Ⅱ 人を育み人が活躍するまち
- 基本目標Ⅲ 人の暮らしを支えるまち
- 基本目標Ⅳ 時代を拓く新たな都市経営

総合戦略

第2次
総合計画

成果

実行

展望

全ての人々が「幸せ」を実感できる「ゆたかな社会」

安定した財政
基盤の確立

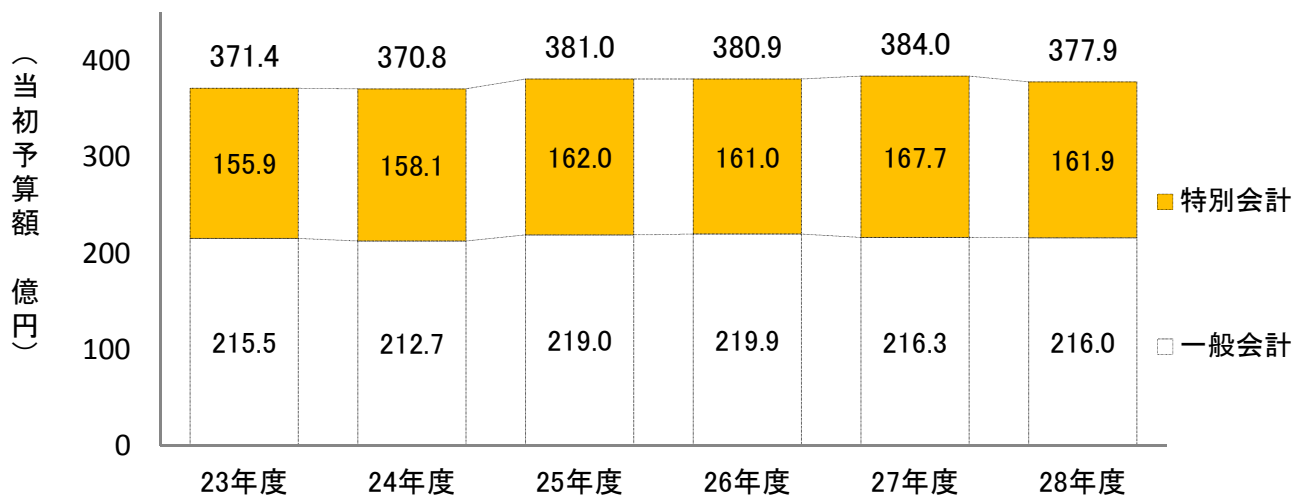
市民満足度の
向上

平成28年度予算

2 平成28年度予算の概要

I 一般会計及び特別会計の予算額等

一般会計及び特別会計の当初予算額の推移



※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

(単位：千円、%)

会計	平成28年度 予 算 額	平成27年度 予 算 額	増減額	増減率
一 般 会 計	21,600,000	21,630,000	△ 30,000	△ 0.1
特 別 会 計	16,189,319	16,774,549	△ 585,230	△ 3.5
国 民 健 康 保 険	7,229,122	7,611,177	△ 382,055	△ 5.0
簡 易 水 道	17,062	18,075	△ 1,013	△ 5.6
墓 園	23,159	16,773	6,386	38.1
下 水 道 事 業	3,426,264	3,773,792	△ 347,528	△ 9.2
介 護 保 険	4,671,042	4,566,258	104,784	2.3
後 期 高 齢 者 医 療	822,670	788,474	34,196	4.3
計	37,789,319	38,404,549	△ 615,230	△ 1.6

【財政指標等】

経 常 収 支 比 率	101.3	99.9	1.4	(上昇)
財 政 力 指 数 (単年度)	68.4	71.3	△ 2.9	(低下)
実 質 公 債 費 比 率	9.8	9.5	0.3	(上昇)
※ 年 度 末 市 債 残 高 見 込 (一 般 会 計)	23,784,696	24,038,177	△ 253,481	△ 1.1
※ 年 度 末 市 債 残 高 見 込 (特 別 会 計)	7,703,331	8,261,243	△ 557,912	△ 6.8
※ 基 金 残 高 見 込	5,994,567	6,990,329	△ 995,762	△ 14.2
※ うち 財 政 調 整 基 金	1,283,838	2,521,338	△ 1,237,500	△ 49.1
※ うち 減 債 基 金	1,113,262	845,237	268,025	31.7

※財政指標等の各数値は、当初予算ベースの見込数値（市債・基金残高は決算見込数値）

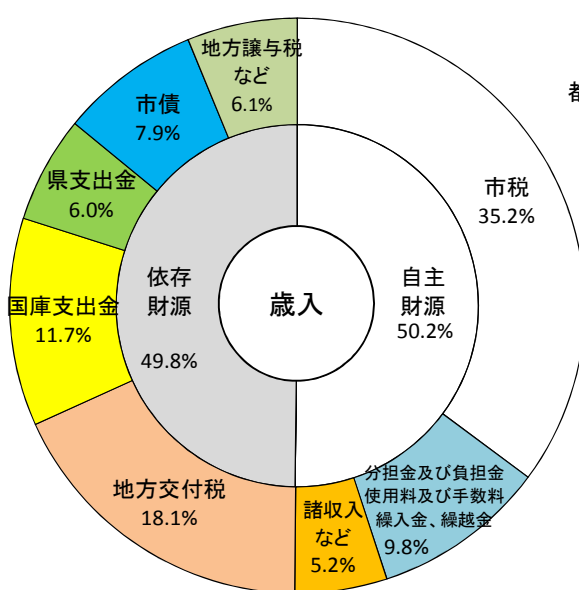
Ⅱ 歳入の状況（一般会計）

【款別歳入内訳】

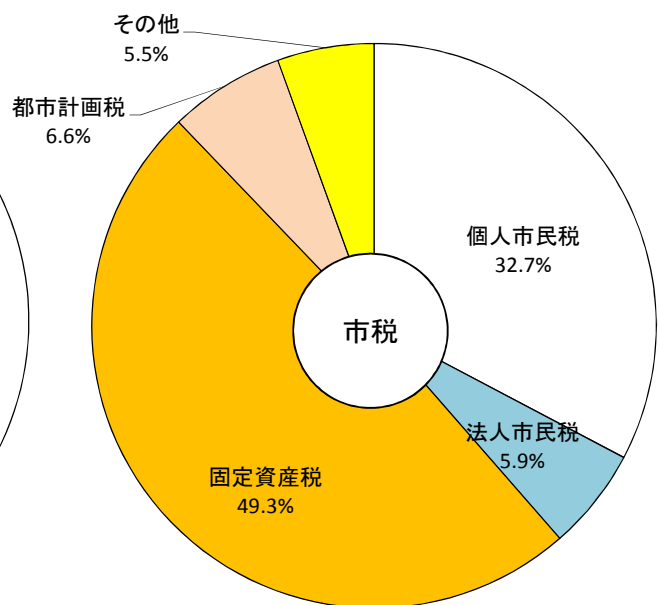
（単位：千円、％）

歳入区分	平成28年度 予算額 (A)	構成比	平成27年度 予算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
※市税	7,600,873	35.2	8,231,373	38.1	△ 630,500	△ 7.7
地方譲与税	150,970	0.7	141,566	0.7	9,404	6.6
利子割交付金	16,500	0.1	17,820	0.1	△ 1,320	△ 7.4
配当割交付金	76,510	0.4	33,521	0.2	42,989	128.2
株式等譲渡所得割交付金	45,320	0.2	42,000	0.2	3,320	7.9
地方消費税交付金	978,460	4.5	766,179	3.5	212,281	27.7
自動車取得税交付金	30,650	0.1	24,698	0.1	5,952	24.1
地方特例交付金	25,000	0.1	25,000	0.1		0.0
※地方交付税	3,900,000	18.1	4,050,000	18.7	△ 150,000	△ 3.7
交通安全対策特別交付金	6,000	0.0	6,000	0.0		0.0
分担金及び負担金	201,452	0.9	219,181	1.0	△ 17,729	△ 8.1
使用料及び手数料	300,962	1.4	311,098	1.4	△ 10,136	△ 3.3
※国庫支出金	2,519,836	11.7	2,499,702	11.6	20,134	0.8
※県支出金	1,303,542	6.0	1,391,120	6.4	△ 87,578	△ 6.3
※財産収入	485,600	2.2	37,538	0.2	448,062	1,193.6
※寄附金	3,000	0.0	1	0.0	2,999	299,900.0
※繰入金	1,419,000	6.6	1,241,000	5.7	178,000	14.3
繰越金	200,000	0.9	200,000	0.9		0.0
諸収入	631,925	2.9	652,803	3.0	△ 20,878	△ 3.2
※市債	1,704,400	7.9	1,739,400	8.0	△ 35,000	△ 2.0
歳入合計	21,600,000	100.0	21,630,000	100.0	△ 30,000	△ 0.1

（注）構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。



歳入



参考(市税・内訳)

【款別歳入の主な状況】

《※市税》

個人市民税は、課税標準額の増加等により、対前年度 4,065 千円増（0.2%増）の 2,487,061 千円を見込んでいます。法人市民税は、企業の業績見込みなどにより、対前年度 448,879 千円減（50.2%減）の 444,776 千円を見込んでいます。固定資産税は、土地価格の下落や償却資産の減少等により、対前年度 166,169 千円減（4.2%減）の 3,744,575 千円を見込んでいます。これらにより、市税全体では対前年度 630,500 千円減（7.7%減）の 7,600,873 千円を見込んでいます。

《※地方交付税》

普通交付税は、国の地方財政対策において地方交付税総額が対前年度 546 億円減（0.3%減）の 16 兆 7,003 億円となったことや、合併算定替の縮減率が 30%となることなどにより、対前年度 150,000 千円減（4.3%減）の 3,300,000 千円を見込んでいます。また、特別交付税は、地方財政対策の減少（0.3%減）はあるものの、過去の実績などを勘案し、対前年度同額の 600,000 千円を見込んでいます。

《※国庫支出金》

室積コミュニティセンター建設の完了に伴い社会資本整備総合交付金が減となったものの、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金の増などにより、対前年度 20,134 千円増（0.8%増）の 2,519,836 千円を見込んでいます。

《※県支出金》

介護施設等整備補助金などが増となる一方、集落基盤整備事業補助金などの減により、対前年度 87,578 千円減（6.3%減）の 1,303,542 千円を見込んでいます。

《※財産収入》

光総合病院移転に伴うひかりソフトパークの土地売却収入の増により、対前年度 448,062 千円増（1,193.6%増）の 485,600 千円を見込んでいます。

《※寄附金》

ふるさと光応援寄附金の増により、対前年度 2,999 千円増（299,900.0%増）の 3,000 千円を見込んでいます。

《※繰入金》

財政調整基金、減債基金からの繰入金は、対前年度 178,000 千円増（14.3%増）の 1,419,000 千円を見込んでいます。

《※市債》

病院事業出資債や庁舎空調設備改修に伴う庁舎整備事業債が増となる一方、（仮称）室積コミュニティセンター整備事業債などが減となるため、市債全体で対前年度 35,000 千円減（2.0%減）の 1,704,400 千円を見込んでいます。

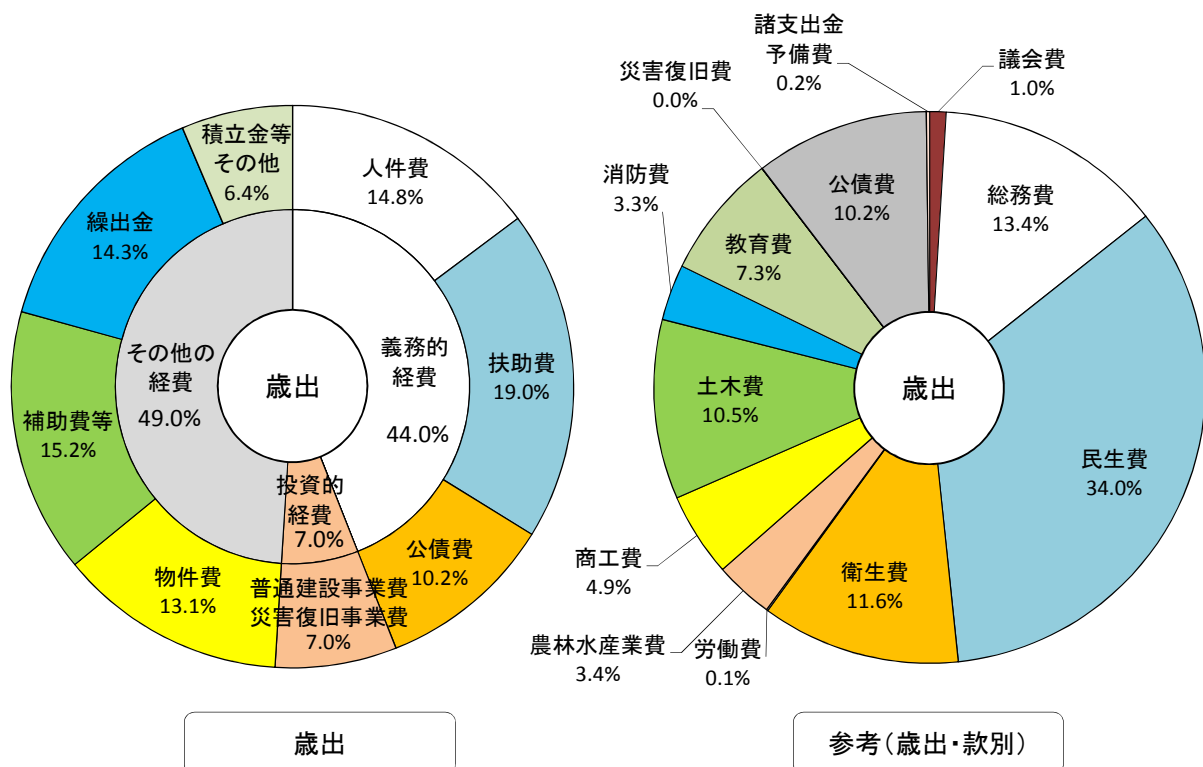
Ⅲ 歳出の状況（一般会計）

【性質別歳出内訳】

（単位：千円、％）

歳 出 区 分	平成28年度 予算額 (A)	構成比	平成27年度 予算額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
※人件費	3,189,953	14.8	3,445,465	15.9	△ 255,512	△ 7.4
※物件費	2,820,468	13.1	2,951,999	13.6	△ 131,531	△ 4.5
維持補修費	210,691	1.0	189,147	0.9	21,544	11.4
※扶助費	4,109,816	19.0	4,062,873	18.8	46,943	1.2
※補助費等	3,290,327	15.2	3,185,089	14.7	105,238	3.3
※公債費	2,202,874	10.2	2,280,945	10.5	△ 78,071	△ 3.4
※積立金	449,525	2.1	1,500	0.0	448,025	29,868.3
※投資及び出資金・貸付金	686,475	3.2	457,845	2.1	228,630	49.9
※繰出金	3,087,274	14.3	3,066,815	14.2	20,459	0.7
予備費	41,229	0.2	38,945	0.2	2,284	5.9
小計	20,088,632	93.0	19,680,623	91.0	408,009	2.1
投資的経費	1,511,368	7.0	1,949,377	9.0	△ 438,009	△ 22.5
※普通建設事業費	1,506,638	7.0	1,945,097	9.0	△ 438,459	△ 22.5
災害復旧事業費	4,730	0.0	4,280	0.0	450	10.5
失業対策事業費		-		-		-
歳出合計	21,600,000	100.0	21,630,000	100.0	△ 30,000	△ 0.1

（注）構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。



【性質別歳出の主な状況】

《※人件費》

人件費は、退職手当の減などにより、対前年度 255,512 千円減(7.4%減)の 3,189,953 千円を見込んでいます。

《※物件費》

標準宅地不動産鑑定評価業務や土砂災害ハザードマップ作成業務などによる増の一方、内部事務経費を中心とした経常的経費の削減や社会保障・税番号制度システム対応業務の減などにより、対前年度 131,531 千円減(4.5%減)の 2,820,468 千円を見込んでいます。

《※扶助費》

児童手当などの減の一方、私立保育所保育委託料などの増により、対前年度 46,943 千円増(1.2%増)の 4,109,816 千円を見込んでいます。

《※補助費等》

事業所設置奨励金などの減の一方、年金生活者等支援臨時福祉給付金などの増により、対前年度 105,238 千円増(3.3%増)の 3,290,327 千円を見込んでいます。

《※公債費》

過去に借り入れた市債の一部(地方道整備事業や公営住宅建設事業など)の償還が終了することなどから、対前年度 78,071 千円減(3.4%減)の 2,202,874 千円を見込んでいます。

《※積立金》

光総合病院移転に伴うひかりソフトパークの土地売却収入を減債基金に積み立てることから、対前年度 448,025 千円増(29,868.3%増)の 449,525 千円を見込んでいます。

《※投資及び出資金・貸付金》

光総合病院移転事業に対する出資金の増などにより、対前年度 228,630 千円増(49.9%増)の 686,475 千円を見込んでいます。

《※繰出金》

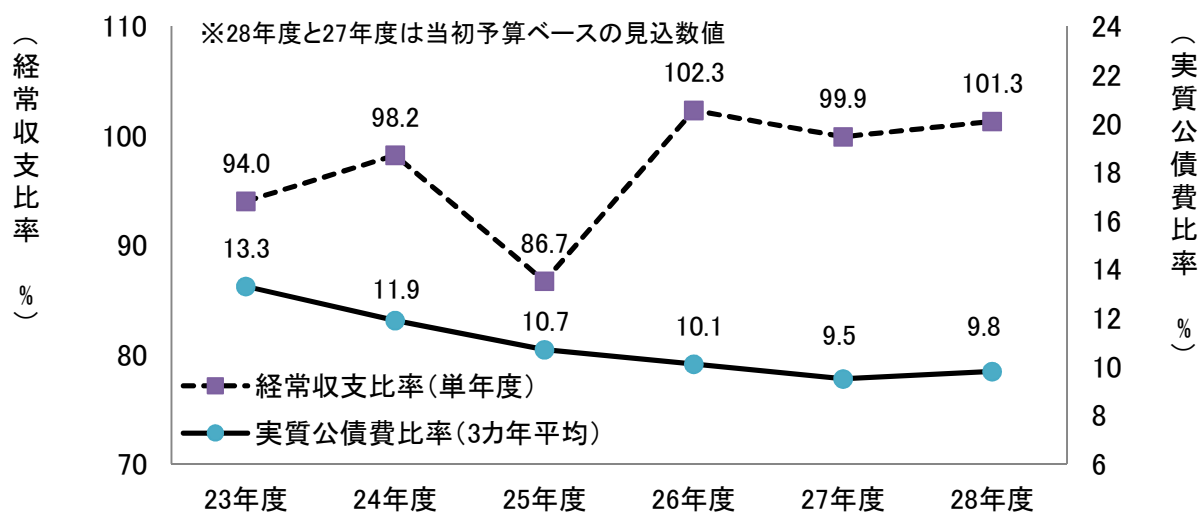
山口県後期高齢者医療広域連合負担金や国民健康保険特別会計繰出金の増などにより、対前年度 20,459 千円増(0.7%増)の 3,087,274 千円を見込んでいます。

《※普通建設事業費》

庁舎空調設備改修に伴う庁舎整備事業などが増となる一方、(仮称)室積コミュニティセンター整備事業などの減により、対前年度 438,459 千円減(22.5%減)の 1,506,638 千円を見込んでいます。

IV 主な財政指標等の推移(一般会計)

経常収支比率及び実質公債費比率の推移

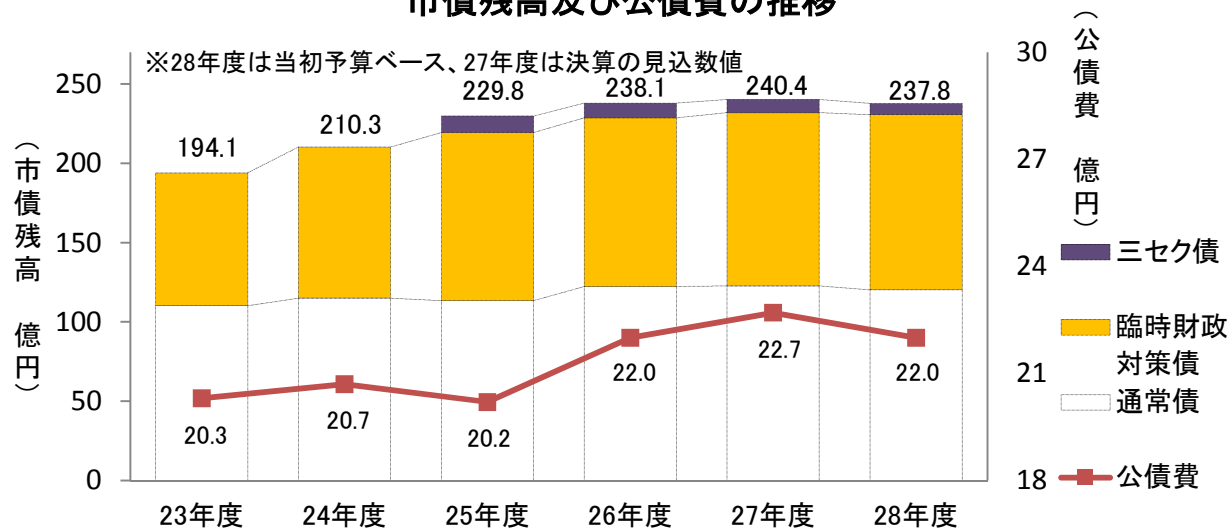


平成28年度当初予算における経常収支比率は101.3%となっており、27年度に比べ1.4ポイント上昇しています。

これは、歳入において市税や普通交付税などが減少したことにより、経常的な一般財源が減少したことによるものです。

また、平成28年度当初予算における実質公債費比率は9.8%となっており、27年度に比べ、0.3ポイント上昇する見込みです。これは、一般会計や下水道事業特別会計の公債費が減少したものの、市税等一般財源の減少が公債費の減少を上回ったためです。

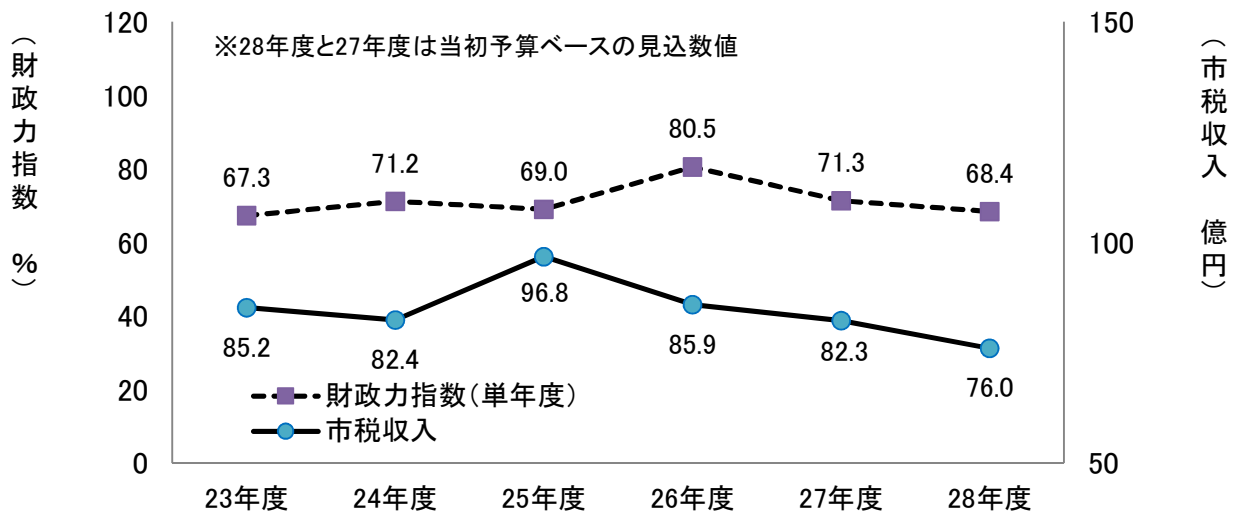
市債残高及び公債費の推移



市債は、地方自治体が建設事業など特定の支出に充てるための借入金で、年度を超えて元金と利子を返済していますが、その借入金の未返済残高を市債残高といいます。

平成28年度当初予算における年度末市債残高見込額は237億8,470万円となっており、27年度末見込額に比べ2億5,348万円の減(1.1%減)となっています。28年度末に残高が減少しているのは、(仮称)室積コミュニティセンター整備事業債の減などにより、地方債発行額が元金償還額を下回ったためです。また、公債費は、地方道整備事業や公営住宅建設事業などの償還が終了したことにより、6,440万円減の22億287万円となっています。

財政力指数(単年度)及び市税収入の推移

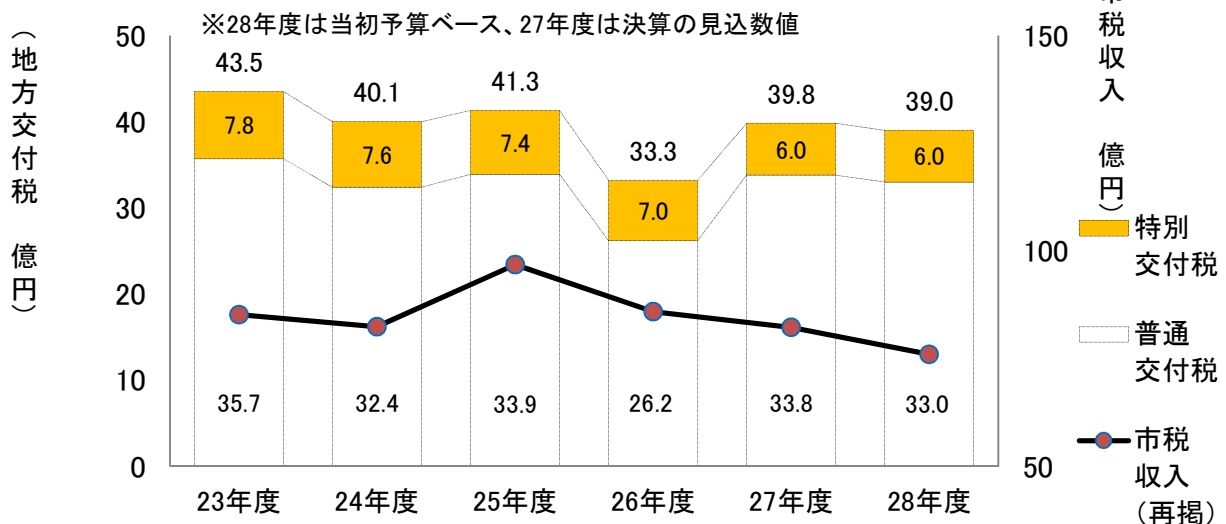


財政力指数は、地方自治体の地方交付税に依存する度合を示す指標で、数値が高いほど地方税の収入能力が高く、交付税依存度が低いとされています。

平成28年度当初予算における財政力指数は68.4%となっており、27年度に比べ2.9ポイント下がる見込みです。これは、27年度の市税収入の決算見込額が26年度に比べ減少したため、28年度の基準財政収入額が減少したことなどによるものです。

市税収入は、市民税(個人・法人)や固定資産税(土地・家屋・償却資産)の減少により、27年度に比べ7.7%減の76億87万円となります。

地方交付税及び市税収入の推移



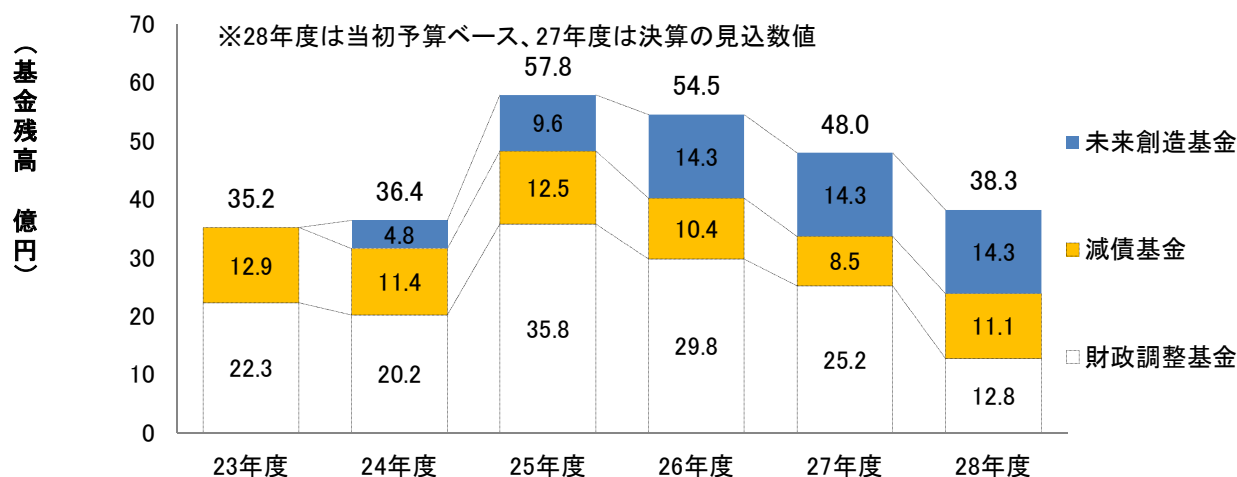
※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

地方交付税は、地方公共団体間の税源の不均衡を調整することで、地方税収入の少ない団体にも財源を保障し、全国どこでも標準的な行政サービスを提供できるよう、国が地方公共団体に対して交付する財源です。地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。

普通交付税は、合併団体に対する特例措置として、合併前の旧団体別に算定した普通交付税額の合計が新団体で算定した普通交付税額を上回る場合には、その差額も含め交付される合併算定替があります。合併算定替は合併後10年を経過すると段階的に縮減されることとなっており、28年度の普通交付税は合併算定替の縮減率が30%となることなどから、27年度決算見込に比べ2.5%減の33億円を見込んでいます。

特別交付税は、27年度と同額の6億円と見込んでいます。

主な基金の残高の推移



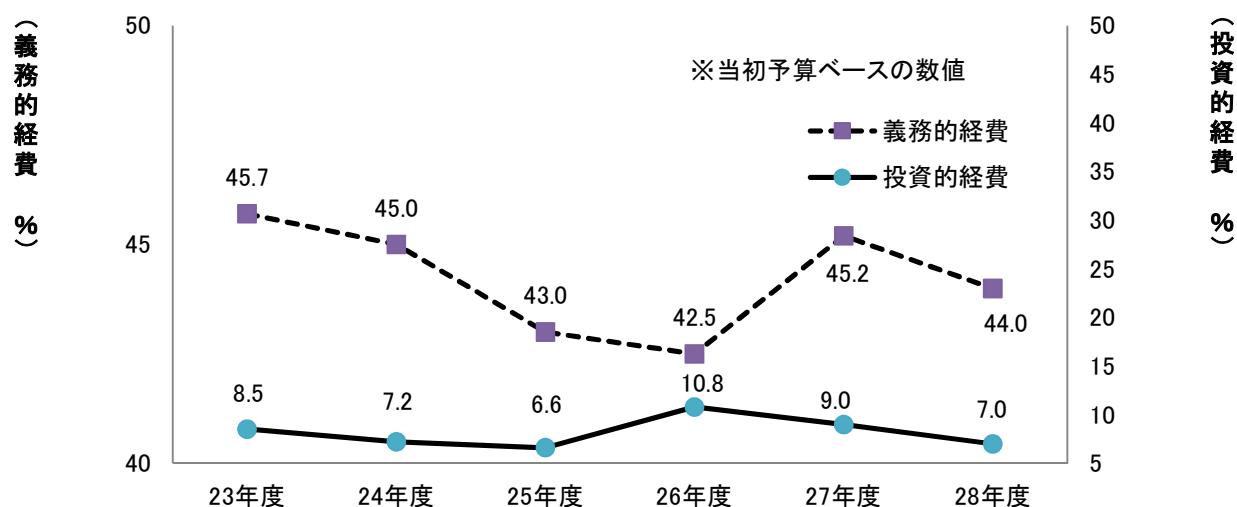
※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

平成28年度当初予算における財政調整基金と減債基金の年度末残高は23億9,710万円となっています。

財政調整基金は年度間の財源の不均衡を調整し、将来にわたって健全財政を持続するために積み立てることとし、減債基金は後年度の公債費の財源を確実に確保するために積み立てることとしています。

また、財政健全化計画では、これらの基金に、未来創造基金を加えた目標額として、平成28年度末残高35億円程度を設定しています。

義務的経費及び投資的経費の構成比の推移



義務的経費とは「人件費」「扶助費」「公債費」をいい、平成28年度当初予算における義務的経費の構成比は44.0%となっており、27年度当初予算に比べ1.2ポイント減少しています。

これは、人件費が退職手当の減などにより2億5,551万円減となったことなどによるもので、義務的経費の合計額は27年度に比べ2億8,664万円減少しています。

投資的経費とは「普通建設事業費」「災害復旧事業費」等をいい、平成28年度当初予算における投資的経費の構成比は7.0%となっており、平成27年度当初予算に比べ2.0ポイント減少しています。

これは、(仮称)室積コミュニティセンター整備事業や学校施設非構造部材耐震化の完了などにより、当該経費の合計額が27年度に比べ4億3,801万円減少しているためです。

3 平成28年度における行財政改革の取組み

○財政健全化計画

(単位:千円)

区 分	主な内容	28 年度目標額
財政健全化の推進		
歳入		
収 納 率 の 向 上	○市税収納率の向上 ○住宅使用料収納率の向上 自主財源確保のため収納率を向上	44,254
遊休公有財産の処分	○売却可能資産の処分 売却可能な遊休公有財産の処分促進	26,000
使用料・手数料の改定	○公共施設使用料の改定 ○自動販売機売上手数料の徴収 市民負担の公平性の確保	11,516
そ の 他	○市ホームページバナー広告収入の向上 ○ふるさと納税の推進	2,189
歳出		
人 件 費 の 削 減	○時間外勤務手当の縮減 住民サービスとのバランスを保ちながら、人件費を抑制	2,000
物 件 費 の 削 減	○内部事務経費の削減(各年経常経費の1%を削減)	16,063
補 助 費 等 の 縮 減	○各種団体補助金等の見直し 市内団体補助金の削減	—
繰 出 金 の 抑 制	○繰出金の削減 増加する繰出金の見直し・抑制	13,471
そ の 他	○各種イベントの見直し ○繰上償還借換債による公債費縮減	3,831

○第二次行政改革大綱

(単位:千円)

区 分	内 容	28 年度予算額等
給与・報酬等の適正化		
特別職報酬等の見直し	○市長の給料及び退職金について、10%の減額 ○副市長、教育長の給料について、3%の減額	効果見込額 3,539
団体負担金・団体補助金の見直し		
団体に対する負担金	各種団体に対する負担金を見直し(事業負担金は除く) 新規・増額 9 件、減額・廃止 11 件	効果見込額 173
団体に対する補助金	各種団体に対する補助金を見直し(事業補助金は除く) 新規・増額 0 件、減額・廃止 6 件	効果見込額 3,374
公共施設の適正配置と再編		
公共施設マネジメント事業	行政需要に応じた公共施設の量・質などの最適化の実現を図るため、「(仮称)公共施設等総合管理計画(～公共施設の適正配置等に関する方針～)」を策定	3,205
(仮称)光市立学校の将来の在り方検討会議	教育開発研究所で実施する「今後のあるべき学校像」に係る調査研究報告等を踏まえ、「学校施設の適切な規模や配置の在り方」についての検討会議の設置	119
施策の重点化と事務事業の見直し		
職員の被服貸与の見直し	職員に対して定期的に貸与している事務服の貸与品目や貸与期間の見直し	効果見込額 2,937
事務処理と施設管理の効率化		
本庁直通電話方式(ダイヤルイン)の導入	現在の代表電話方式における転送時間の短縮、着信履歴における係電話番号明示などの市民サービス向上を図るため、直通電話方式(ダイヤルイン)を導入	703
共同利用型クラウドシステム導入準備	近隣市町による基幹業務系情報システムの共同利用について、共同化計画案などを策定	1,890
協働事業の推進		
元気なまち協働推進事業	「新しい公共」の担い手となる市民団体等の公益的活動を支援	2,206

4 7つの未来創造プロジェクト

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

1 ふれあいで絆を紡ぐコミュニティ創造プロジェクト

☆地域づくり「対話」「つながり」事業

地域自治の実現に向け、「光市コミュニティ推進基本方針」に基づき、地域と行政の対話を深化し、コミュニティプランの策定やプランに基づく事業の効果的な実施に向け積極的に支援を行います。

本年度は地域づくりの機運を高めるための研修会の開催や新たな人材の力で地域づくりを加速化するため、地域おこし協力隊導入の検討などを行います。

担当部		市民部
事業費		338 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	338

元気なまち協働推進事業

市民活動団体等のさらなる公益的活動の推進や新たな市民活動団体の育成など、公共の担い手・まちづくりの要であるマンパワーの育成を図ります。

本年度も引き続き、市民活動団体の公益的活動に対して最大20万円を支援する「市民公益活動促進事業」を行うとともに、協働の学びから実践に結びつける研修などを行います。

担当部		市民部
事業費		2,206 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	2,206

☆地域づくり推進事業交付金の拡充

地域がより主体性を発揮し、地域の実情に応じた特色ある取組みを推進するため、地域づくり推進事業交付金を交付します。

本年度は、公民館からコミュニティセンターへの移行経費等に加え、交付金を増額し、地域づくりを推進します。

担当部		市民部
事業費		14,955 千円
財源	国県支出金	80
	市債	
	その他	
	一般財源	14,875

★地域ふれあい協働隊事業

「光市コミュニティ推進基本方針」に基づき地域の最前線で活動されている方々と共に働き、地域活動の応援を通じて協働への意識改革を図るため、若手職員で構成する「地域ふれあい協働隊」を昨年9月に結成したところです。

本年度も引き続き、地域の行事や活動の現場で、協働に関する理解を深めます。

担当部		市民部
事業費		80 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	80

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

2 健やかで確かな安心地域包括ケア創造プロジェクト

☆ひかりふれ愛ポイント事業

高齢者が可能な限り、住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、高齢者支援システムの構築に取り組みます。

本年度は、介護施設等でのボランティア活動に加え、新たに、在宅高齢者の生活支援活動を追加し、地域包括ケアに必要な互助意識の醸成を図ります。

担当部		福祉保健部
事業費		2,019 千円
財源	国県支出金	756
	市債	
	その他	565
	一般財源	698

※介護保険特別会計

在宅医療介護連携事業

光市医師会によるグループ診療などの在宅医療の推進を図るとともに、介護との連携を強化し、医療介護連携システムを推進します。

本年度も引き続き、高齢者の支援に必要な医療・介護情報を共有するため「医療介護情報連携シート」を活用し、連携強化を図ります。

担当部		福祉保健部
事業費		30 千円
財源	国県支出金	16
	市債	
	その他	
	一般財源	14

※介護保険特別会計

☆緊急通報装置設置事業

一人暮らしの高齢者等が安心して自宅での生活を送ることができるよう、緊急時の通報機能と健康や生活に関する相談機能を有する緊急通報装置設置事業を推進します。

本年度は、通報方式の移行により、月1回の安否確認を実施するなど、日常生活の安全・安心の充実を図り、相談しやすい環境づくりを進めます。

担当部		福祉保健部
事業費		6,114 千円
財源	国県支出金	3,576
	市債	
	その他	
	一般財源	2,538

※介護保険特別会計



ひかりふれ愛ポイント事業



緊急通報装置設置事業

2 健やかで確かな安心地域包括ケア創造プロジェクト

★生活支援体制整備事業

高齢者が可能な限り、安心して在宅での生活が継続できるよう、高齢者の生活支援体制を整備し、地域包括ケアシステムを推進します。

本年度は、高齢者の在宅生活を支えるため多様な事業主体による地域に根ざした生活支援サービスの提供体制の構築に向けた準備を行います。

担当部		福祉保健部
財 源	事業費	207 千円
	国県支出金	120
	市債	
	その他	
	一般財源	87

※介護保険特別会計

★いきいき百歳体操普及事業

本年度、新たに市民が主体となって行うことのできる介護予防「いきいき百歳体操」を普及し、地域での通いの場を創出し、高齢者の心身機能の改善を図り、介護予防や自立支援、社会参加を促進します。

担当部		福祉保健部
財 源	事業費	268 千円
	国県支出金	100
	市債	
	その他	
	一般財源	168

※介護保険特別会計

※いきいき百歳体操

おもりを手首・足首に装着して、椅子に座って行う体操

☆地域ケア会議の充実

高齢者の多様化・複雑化する課題に的確に対応するため、関係多職種が連携を図り、サービスを包括的・継続的に提供するため、地域ケア会議の充実を図ります。

本年度は、心身機能の改善、生きがいや役割の創出を目指すため、自立支援型介護予防ケアマネジメントを導入した地域ケア個別会議をモデル的に実施します。

担当部		福祉保健部
財 源	事業費	99 千円
	国県支出金	57
	市債	
	その他	
	一般財源	42

※介護保険特別会計



いきいき百歳体操普及事業



地域ケア会議の充実

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

3 家庭と地域で包み込む温もり子育て創造プロジェクト

☆子育て支援の総合的な展開

子ども・子育て支援事業計画に基づき、本市で暮らす人が家庭を築き、子どもを産み育てるという希望がかなえられ、すべての子どもが父母や地域の愛情に包まれて健やかに成長できるまちづくりを目指すため、子ども相談センター「きゅっと」での総合相談支援など、具体的な施策を総合的に展開します。

担当部		福祉保健部
財源	事業費	10,635 千円
	国県支出金	2,018
	市債	
	その他	75
	一般財源	8,542

(主な具体的事業)

このまち全体で子どもを育てる意識の醸成

- ・パパの子育て応援事業
- ・おっぱいまつり
- ・みんなでハッピーバースデー
子育て応援事業
- ・子どもの誕生カード事業
- ・未来のパパママ応援事業 など



温もりあるコミュニティ、ネットワークによる交流の創出

- ・子ども相談センター「きゅっと」事業（別掲）
養育支援訪問事業
ひかり子育て見守りネットワーク事業 など

すべての子どもを取巻く子育て・子育て環境の質の向上

- ・食育子育て支援事業
- ・保育士等就労促進給付金事業（別掲） など

子ども相談センター「きゅっと」事業

妊娠前から子育て期にわたる総合相談支援をワンストップで提供する「子育て世代包括支援センター」機能と児童虐待などに対応する家庭児童相談機能を兼ね備えた子ども相談センター「きゅっと」で切れ目のない支援を行います。

本年度は、ケース会議等による関係機関との連携強化など、さらなる支援体制の強化に取り組みます。

担当部		福祉保健部
財源	事業費	5,599 千円
	国県支出金	2,018
	市債	
	その他	
	一般財源	3,581

※再掲



未来のパパママ応援事業
(子育て支援の総合的な展開)



子ども相談センター「きゅっと」事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

3 家庭と地域で包み込む温もり子育て創造プロジェクト

★保育士等就労促進給付金事業

子ども・子育て支援事業計画に位置づけた教育・保育環境の基盤の一つとして保育士等（保育士・幼稚園教諭）の確保を図るとともに、市内への定住促進を図ります。

本年度、新たに市内の私立園（保育所・幼稚園・認定子ども園）に就職し、かつ市内に居住する保育士等に対し、最大20万円の就労促進給付金を支給します。

担当部		福祉保健部
事業費		2,000 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	2,000

※再掲

子ども医療費助成

一定の所得要件のもと、小学生以上から高校生までの子どもの入院及び小学校1年生から3年生の通院（歯科・調剤を含む）医療費の無料化を引き続き実施し、子ども医療分野におけるセーフティネットの構築を図ります。

担当部		福祉保健部
事業費		27,600 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	27,600

☆放課後児童クラブ（サンホーム）の充実

子育て世代の家庭における子どもの健全育成と、仕事と子育ての両立を支援します。

本年度は対象児童を小学校5年生まで拡充します。さらに職員の組織体制確立のため年次的に嘱託職員を配置するとともに、放課後児童支援員認定資格研修の受講などによる職員の資質向上を図るなど、引き続き子どもの安全安心な居場所づくりに取り組みます。

担当部		教育委員会
事業費		59,423 千円
財源	国県支出金	29,406
	市債	
	その他	15,311
	一般財源	14,706

コミュニティ・スクール推進事業

地域ぐるみの学校づくりを目指し、学校、保護者、地域住民が一体となって学校運営に取り組む「コミュニティ・スクール」を推進します。

（平成26年度から市内全16小中学校が指定校）

本年度も引き続き、コミュニティ・スクールの全市的な水準の維持・向上のため、研究協議会を開催し、情報交換や課題解決に向けた協議を行います。

担当部		教育委員会
事業費		1,302 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	1,302

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

4 人と自然が共生するエコロジー生活創造プロジェクト

☆省エネ生活普及促進事業（エコライフ補助金）

本市の地域特性を活かした自然エネルギーの積極的な利用と温室効果ガス排出量の削減を目的に、太陽光発電システムや、住宅における省エネルギー設備の設置に対する助成を行い、エコライフの普及を推進します。

本年度は、補助対象設備の充実に加え、セットプランの導入、利用制限の緩和など、利便性向上やインセンティブ効果等を加味した見直しを行います。

担当部		環境部
事業費		10,000 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	10,000

★防犯灯LED化事業

環境にやさしく、より明るい「安全・安心」なまちづくりを推進するため、本年度は、補助制度を活用し、リース方式により、市内の防犯灯を一斉にLED化します。

担当部		市民部
事業費		9,115 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	8,000
	一般財源	1,115

☆公共施設太陽光発電システム設置事業

環境基本計画の5つのリーディングプロジェクトのひとつである「光ソーラーCITYプロジェクト」の一環として、地域づくり支援センターに、10kWの太陽光発電システムを設置します。あわせて災害等に対応するための蓄電池やハイブリッド外灯を整備します。

担当部		環境部
事業費		29,100 千円
財源	国県支出金	28,600
	市債	
	その他	
	一般財源	500

※予算は総務費に計上



防犯灯LED化事業



公共施設太陽光発電システム設置事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

4 人と自然が共生するエコロジー生活創造プロジェクト

☆STOP地球温暖化プロジェクトの推進

市民、事業者との協働による取組みにより、温室効果ガス排出を抑制し、省エネルギー化を推進します。

本年度も引き続き、エコマルチャレンジデーの実施など、市域全体で取り組む省エネルギー運動推進事業や電気自動車普及促進事業を推進するとともに、新たに環境問題への知見を深める場を提供する「エコスタイルセミナー」を開催します。

担当部		環境部
事業費		1,361 千円
財 源	国県支出金	
	市債	
	その他	9
	一般財源	1,352

※地球温暖化対策地域協議会との共催事業等を含む。

ごみダイエット促進キャンペーン

ごみの減量化や再資源化を進めるため環境問題への市民意識の高揚を目指し、ごみダイエット促進キャンペーンに取り組みます。

本年度も、園児から小中学生、一般までの幅広い世代への環境学習を開催するほか、「ごみの行方&エネルギーの始まり見学ツアー」の開催や各種リユース制度の取組みなどを行います。

担当部		環境部
事業費		303 千円
財 源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	303

☆リサイクル推進事業

再資源化が可能な「雑がみ」等、古紙類の再資源化を促進し、可燃ごみの減量化を推進します。

本年度は、市民団体等が実施する資源回収のうち、「紙製容器包装類」に限定していた補助範囲を「雑がみ類」まで拡大するとともに単価を増額し、資源回収量の増加を図ります。

担当部		環境部
事業費		2,640 千円
財 源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	2,640



電気自動車普及促進事業
(STOP地球温暖化プロジェクトの推進)



環境学習
(ごみダイエット促進キャンペーン)

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

5 地域力で災害を防ぐ安全なまち創造プロジェクト

自主防災組織支援事業

地域における防災力と防災意識の向上を図るため、自主防災組織のさらなる活動促進と設立支援を行います。

本年度も引き続き、防災訓練や講習会の開催などの防災活動や防災資機材整備に対する支援を行い、より地域に密着した単位自治会での設立支援を行います。

担当部		総務部
事業費		2,000 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	2,000

★防災備蓄倉庫の整備

本年度、新たに緊急避難場所に指定している市内4箇所の既存施設の一部を、災害発生時の応急対応に必要な緊急物資や防災用資機材等を備蓄する「防災備蓄倉庫」として整備し、災害に対する備えを強化します。

担当部		総務部
事業費		400 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	400

災害時要援護者把握事業

災害発生時において、高齢者や障害者など避難に際して援助を必要とする要援護者が、安全かつ確実に避難できるよう、本年度も引き続き、民生・児童委員や自治会など地域住民と協働で、要援護者の把握に努めるとともに、地域における自助・共助を基本とした避難支援体制の仕組みづくりを進めます。

担当部		福祉保健部
事業費		1,703 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	1,703

公立保育所施設耐震化

児童の安全・安心を確保するため、耐震二次診断の結果を踏まえ、計画的に公立保育所施設の耐震化を推進します。

本年度は、大和保育園の耐震改修工事を行います。

担当部		福祉保健部
事業費		49,000 千円
財源	国県支出金	
	市債	48,200
	その他	
	一般財源	800

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

6 里の厨と光の海から始まる活力ある第六次産業創造プロジェクト

★6次産業化・農商工連携促進事業

光市産の農林水産物を使用した新たな商品開発や販路拡大など、市内の農林漁業者等が行う6次産業化及び農商工連携の取組みに対して、支援します。

担当部		経済部
事業費		500 千円
財 源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	500

☆新規就農者の支援

農業従事者の高齢化が進む中、本市の農業を支えるため、新規就農者の確保や、人材の発掘・育成、農業経営の自立化・効率化を目指し、様々な支援を行います。

担当部		経済部
事業費		8,391 千円
財 源	国県支出金	5,360
	市債	
	その他	
	一般財源	3,031

(主な具体的事業)

就農促進事業

新規就農者が就農する受入指導農家に対して支援します。

青年就農給付金事業

国の青年就農給付金を活用し、自己経営を開始した新規就農者の就農直後の生活を支援するとともに、県外で開催される就農相談会に参加し、就農者の確保を図ります。

新規農業就業者定着促進事業

新規就農者を雇用または構成員として受け入れた法人や、新規就農を目指す人の研修を受け入れる農家に対して支援します。



就農促進事業
(新規就農者の支援)



青年就農給付金事業
(新規就農者の支援)

6 里の厨と光の海から始まる活力ある第六次産業創造プロジェクト

地産地消の推進

「第2次光市地産地消プラン」に基づき、農業体験や加工品づくり体験、調理体験を行うことにより農業に対する理解を深めるとともに、生産者と消費者の交流により農村地域を活性化させ、「里の厨」を中心とした本市の地産地消のさらなる推進を図ります。

担当部		経済部
事業費		2,000 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	2,000

新規漁業就業者確保育成推進事業

漁業就業者の高齢化や減少に歯止めがかからない現状を見据え、新規就業者の確保を目的とし、漁業就業希望者に対する支援を行います。

本年度も引き続き、県と共同して経営の自立に向けた支援を行います。

担当部		経済部
事業費		1,050 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	1,050

光の水産業六次産業化推進事業

漁業振興や安定した漁業経営につながる取組みとして漁業就業者、県漁業協同組合光支店、県水産事務所、市が連携して、先進地視察などを行い、水産業の第六次産業化を推進します。

担当部		経済部
事業費		370 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	370



地産地消の推進



光の水産業六次産業化推進事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

7 コンパクトシティによる快適空間創造プロジェクト

岩田駅周辺都市施設整備事業

岩田駅周辺地区において、誰もが安心して住み続けられる快適で便利なまちづくりを進めるため、新たなまちの拠点の創出と、都市基盤の整備を図ります。

本年度は、複合型施設の実施設計をはじめ、地質調査や敷地造成の設計を行います。

担当部		建設部
事業費		48,500 千円
財源	国県支出金	14,400
	市債	32,300
	その他	
	一般財源	1,800



岩田駅周辺都市施設整備事業

5 総合計画に基づいた主な事業

※7つの未来創造プロジェクト掲載事業は除きます

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

基本目標Ⅰ 人と地域で支えあうまち

事業名	内 容	予算額 (千円)	担当部
第3期地域福祉計画の策定	福祉コミュニティの形成を目指し市民相互の支え合いの仕組みや利用者主体の福祉サービスの総合化を図るため、法に基づく地域福祉計画を策定	15	福祉保健部
ふれあい促進事業	障害に対する相互理解促進に向け、中学校での講座やスポーツ等を通じた交流を実施	67	福祉保健部
ひかりおでかけマップ作成	障害のある人となない人がふれあいながら障害者等向けにバリアフリー等の情報を掲載した地図を作成	881	福祉保健部
三島温泉健康交流施設 管理運営事業 (ゆーぱーく光)	指定管理者と連携し、市民福祉の向上と健康増進のための施設として、より一層魅力のある施設運営	14,323	福祉保健部
生活困窮者自立支援制度	生活困窮者が抱える多様で複合的な問題に対し相談支援等を一体的・計画的に実施	9,761	福祉保健部
被保護者就労支援事業	被保護者の自立に向け、就労支援員を配置し、総合的・段階的な就労支援を実施	1,935	福祉保健部
☆ 大和地域民間診療所誘致事業	大和地域において地域医療の充実を図るため、民間診療所誘致活動を実施	692	福祉保健部
☆ がん検診受診率向上戦略	「トリプル検診お得事業」やかかりつけ医からの個別受診勧奨など、受診率向上対策を実施	3,443	福祉保健部
★ 介護施設等整備補助及び 開設準備経費補助	地域密着型サービス施設(定期巡回・随時対応型訪問介護看護)の整備に要する経費及び開設準備に係る経費(情報通信機器の購入など)を助成	15,970	福祉保健部



ひかりおでかけマップ作成



大和地域民間診療所誘致事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

基本目標Ⅰ 人と地域で支えあうまち

事業名		内 容	予算額 (千円)	担当部
★	健康づくり推進計画の推進	健康づくり推進計画（平成27年度策定）に沿った各種事業の実施	655	福祉保健部
★	プラスアップ作戦	日常生活の中で健康づくりに取り組むきっかけとなるよう、個人でも気軽に取り組めるポイントを記載したリーフレットを広報折込で全戸配布	280	福祉保健部
★	セルフチェック応援事業	市民が日々測定した体重等のデータを取得・分析し、市民の健康づくりを応援する事業について調査・研究	76	福祉保健部
★	光健康マイレージ事業	行政、事業所等が連携し、県が実施する「やまぐち健康マイレージ事業」に参加。健診の受診等健康づくりに取り組むことでポイントを付与	85	福祉保健部
★	仲間de体力アップ応援事業	運動習慣づくりのきっかけとするため、ウォーキングラリーのチーム編を実施	57	福祉保健部
★	光の恵みいただきます事業	旬の食材の活用、野菜摂取量の増加、栄養バランスの向上を図るため、市内店舗にて旬の食材の紹介及びレシピの設置	157	福祉保健部
	医療体制の充実 (病院事業会計繰出金)	光総合病院において新病院の用地取得・実施設計に着手、大和総合病院において医療機器の更新等を実施	616,448	病院局
★	医療体制の充実 (病院事業会計出資金)	光総合病院の新築移転に要する事業費（用地取得、実施設計）の4分の1を出資	263,700	病院局
☆	国民健康保険事業 (国民健康保険特別会計繰出金)	保険税率(税額)を改定(引下げ)するとともに、特定健康診査受診率向上の取組み(集団健診、保険診療がない世帯の健診自己負担無料化など)を推進	417,287	市民部
	光市人権施策推進指針の改定	光市人権施策推進審議会の答申を踏まえ、光市人権施策推進指針を改定	337	市民部
☆	男女共同参画社会推進事業	第3次光市男女共同参画基本計画を策定するとともに、(仮称)「働く女性のホンネトーク」を開催	350	市民部



健康づくり推進計画の推進



医療体制の充実

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

基本目標Ⅱ 人を育み人が活躍するまち

事業名	内 容	予算額 (千円)	担当部
千葉県横芝光町との 交流事業	友好交流の誓いを交わしている千葉県横芝光町と 特産品及び文化作品の相互展示などの交流事業を 展開	123	政策企画部
★ 第3次生涯学習推進プラン 策定	市民が得た知識や経験が、共有・継承され社会的 資源として循環する「循環型学習社会」の構築を 推進するため、第3次生涯学習推進プランを策定	12	市民部
不妊・不育症治療費助成	不妊・不育症に悩む夫婦への経済的・精神的支援 を行うため不妊治療費に加え、本市独自の制度と して不育症治療費を助成	2,200	福祉保健部
小中学校施設 屋上防水・トイレ等工事	児童生徒の学びや生活の場である学校施設の環境 改善のため、屋上防水工事や手すり改修工事、ト イレ改修工事等を実施	151,300	教育委員会
連携・協働教育推進事業	幼保小連携や小中連携を進めるため推進協議会を 設置し、本市独自の連続性・発展性のある教育の 確立を目指した研究と実践	289	教育委員会
特別支援教育推進事業	「光っ子コーディネーター」を配置し、市内の特 別支援教育体制の充実を図るとともに、就学相談 員による就学相談会を実施	2,360	教育委員会
☆ 光っ子教育サポート事業	学校生活や学習活動等で特別な配慮を要する児 童・生徒の支援を行う補助教員を4名増員し、市 内の小中学校へ配置（18名→22名）	45,270	教育委員会
スクールライフ支援員事業	不登校や集団生活に適応が難しい児童生徒の社会 的自立に向け、相談や個別学習指導を行う支援員 を学校や家庭へ派遣	6,219	教育委員会
光地域英語教育研究事業	小・中・高校を通じて英語を用いたコミュニケー ション能力を連続的・発展的に育成するための英 語教育のあり方を研究	2,800	教育委員会
☆ 歴史文化遺産保存活用事業	郷土の遺産への理解を促進するため、第二奇兵隊 関連史跡めぐりリーフレットを増刷するとともに 人間国宝山本晃氏による特別授業などを実施	426	教育委員会
★ 光市立図書館40周年講演	昭和51年7月3日に開館した光市立図書館の開館 40周年を記念した講演会の開催	150	教育委員会
★ 全国高等学校総合体育大会 （インターハイ）開催	平成28年度に中国5県で開催される全国高等学 校総合体育大会のハンドボール競技を光市、下松市 及び周南市で開催（光市会場：光市総合体育館）	2,331	教育委員会



小中学校施設
屋上防水・トイレ等工事



歴史文化遺産保存活用事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

基本目標Ⅲ 人の暮らしを支えるまち

事業名		内 容	予算額 (千円)	担当部
☆	移住・定住促進事業	本市の魅力を広く情報発信し、移住・定住や地域の魅力を生かした交流機会の創出を促進	4,112	政策企画部
☆	ふるさと光応援寄附金事業	一定金額以上の寄附を行った市外在住者に対し、寄附金額に応じてお礼品（光市特産品等）を贈呈。本年度からクレジット納付を導入	1,623	政策企画部
★	移住フェア・セミナーへの出展・参加	県等が主催する各種移住フェア・セミナーに出展し、移住希望者に対し本市をＰＲ	155	政策企画部
★	出会いの場創出促進事業	結婚を希望する市民の出会いの場の創出を促進するため、交流イベントを開催する団体に対し経費の一部を助成	400	政策企画部
★	空き家改修費等助成事業	中山間地域等への移住・定住促進を図るため、空き家情報バンク登録物件の賃貸又は売買契約が成立した場合に、改修費等の一部を助成	1,200	政策企画部
★	ひかり暮らし体験事業	田舎暮らしに関心を持つ市外在住者に対し、空き家バンク登録物件等での体験機会を提供する環境整備	100	政策企画部
	県人会等への本市ＰＲ	本市の特産品や各種施策等をＰＲ	21	政策企画部
★	市有地活用型定住支援事業	本市への移住・定住希望者が指定市有地を購入して定住したときに定住支援金を交付	－	政策企画部
★	共同利用型クラウドシステム導入準備	基幹業務系情報システムの共同利用・クラウド化について、事業者の選定などを実施	1,890	政策企画部
★	公衆無線ＬＡＮ環境整備	コミュニティセンター（室積・光井・浅江）内に公衆無線ＬＡＮに接続可能なエリアを整備	71	政策企画部
☆	空き家等対策事業	生活環境の保全及び安全・安心なまちづくりを進めるため、空き家等の適切な管理を促進	187	市民部



空き家改修費等助成事業
(移住・定住促進事業)



公衆無線ＬＡＮ環境整備

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

基本目標Ⅲ 人の暮らしを支えるまち

事業名	内 容	予算額 (千円)	担当部
交通安全対策事業	区画線、カラー舗装、カーブミラー等の設置及びゾーン30の舗装実施	10,000	市民部
消費生活相談体制の整備 (消費生活センター)	市民の安全・安心の消費生活の実現を図るため、引き続き、消費生活相談員の資質向上や被害防止の啓発を実施	5,602	市民部
上水道の整備 (水道事業会計出資金)	安全な水道水の供給のため、老朽管更新を推進	11,126	水道局
★ 第2次光市一般廃棄物処理基本計画策定	平成29年度～平成38年度を計画期間とした第2次光市一般廃棄物処理基本計画を策定	756	環境部
☆ 粗大ごみ等のふれあい訪問収集	全市民を対象に、分解を要するごみや粗大ごみの訪問収集を有料で実施。市民ニーズに対応するため件数を拡充	1,506	環境部
下水道の整備（下水道事業特別会計繰出金）	下水道の普及率向上を図るため、引き続き室積地区を重点的に整備	1,200,000	環境部
浄化槽設置助成	下水道認可区域外への浄化槽設置助成に加え一定の条件の下、平成24年度から下水道整備が困難な認可区域内に拡充(平成26年度～室積地区)	20,304	環境部
★ 農業振興拠点施設整備事業	安全性や景観の確保のために、里の厨のウッドデッキを一部張替	3,000	経済部
★ ひと・しごと定住総合支援事業（農業・水産業）	移住・定住を促進するため、市外から本市の第一次産業へ就業する者に対し総合的に支援（農業・水産業それぞれ600千円）	1,200	経済部
集落基盤整備事業	大田農業集落道及び三鍛冶屋農業用排水路施設等の整備	76,122	経済部
光漁港海岸保全施設整備事業	光漁港海岸の保全施設を整備するため、松原地区において、堤防工事や建物補償を実施	181,400	経済部



農業集落基盤整備事業



光漁港海岸保全施設整備事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

基本目標Ⅲ 人の暮らしを支えるまち

事業名		内 容	予算額 (千円)	担当部
☆	有害鳥獣対策事業	有害鳥獣による農作物被害を防ぐため、各種事業を実施	6,309	経済部
☆	有害鳥獣捕獲奨励金	農作物被害の軽減を図り、有害鳥獣の捕獲を推奨	2,020	経済部
★	自衛わな設置支援補助金	自衛わな農家のくくりわな設置に対する補助	260	経済部
☆	有害鳥獣捕獲対策協議会 交付金	有害鳥獣による被害の拡大防止のための、有害鳥 獣捕獲対策協議会に対する交付金 協議会事業：サル捕獲用大型箱わなの設置	871	経済部
★	鳥獣被害対策実施隊設置 事業	有害鳥獣被害防止対策を推進するため、実施隊を 設置		経済部
	「雇用の日」事業	市内事業者や各種団体等が一体となって雇用の確 保や安定、中学生等のキャリア形成等を目指し、 「雇用の日」メッセージフェアを実施	1,800	経済部
☆	企業立地推進事業	市内産業の振興及び雇用の促進のため、事業所設 置奨励金及び雇用奨励金制度を継続実施し、新た に小規模企業者を支援するため、要件を緩和	453,746	経済部
★	U J I ターン等雇用促進事業	県実施の就職説明会(東京・大阪)に参加する市内 企業の旅費等を補助し、市内の「働く場」に関す る情報提供を行うことでU J I ターン等を促進	1,040	経済部
★	地域公共交通網形成事業	持続可能な公共交通網の構築に向けて、まちづく りと連携した「地域公共交通網形成計画」を策定	9,700	経済部
★	創業支援事業	「創業支援事業計画」の策定及びワンストップ窓 口を設置し、市内での創業希望者を支援。市の小 口融資制度に「創業資金」を創設し、金利を優遇	14,125	経済部
☆	中小企業金融対策預託金	小口・不況対策融資預託金について、「創業資 金」分として10,000千円拡充	380,000	経済部
	プレミアム付市内共通商品券 発行事業	消費需要を喚起し、地域経済の活力を促すととも に、市内事業所の活性化を促進	10,000	経済部



有害鳥獣対策事業



U J I ターン等雇用促進事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

基本目標Ⅲ 人の暮らしを支えるまち

事業名	内 容	予算額 (千円)	担当部
道路の整備	山田中岩田線、新市稲葉線、荒神堂線などの道路改良や川端五反田線、山田畑線などの整備	61,700	建設部
市内市道橋梁整備事業	光市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、国の補助制度を活用し、橋梁 2 橋の実施設計及び橋梁 1 橋の補修工事を実施	17,000	建設部
光駅跨線橋補修事業	老朽化の進む光駅跨線橋の補修を実施	125,114	建設部
市内市道橋梁定期点検事業	法改正により 5 箇年に 1 度、橋梁の点検を実施（市内181橋）	30,000	建設部
住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震改修促進計画に基づく、木造住宅の耐震診断・改修の補助（市内業者施工特約を含む）	4,302	建設部
★ 都市構造検討調査委託	都市機能の集約化など、地域集約型都市構造の検討調査	5,000	建設部
公園整備事業	室積コミュニティセンターと一体となった室積市場公園の整備や冠山総合公園施設補修工事等を実施	73,524	建設部
★ 大蔵池公園遊歩道整備	「光」発信！プロジェクトチームの提言事業として大蔵池公園の遊歩道に蓄光材を試験的に整備	1,200	建設部
★ 土砂災害ハザードマップの作成・配布	県の土砂災害特別警戒区域の指定に伴うハザードマップの作成及び配布	7,981	建設部
市営住宅の整備	市営住宅等長寿命化計画に基づき、汐浜 2 区住宅外壁改修工事など施設の長期的活用を図る改修、整備	24,500	建設部
消防力の整備・充実 (光地区消防組合負担金)	消防緊急通信指令システム及び救急自動車の更新など	609,214	消防本部
★ 消防団車両の更新	消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図るため、第 8 分団の小型動力ポンプ積載車を更新	11,000	消防本部



道路の整備



市内市道橋梁整備事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

基本目標Ⅳ 時代を拓く新たな都市経営

事業名	内 容	予算額 (千円)	担当部
第2次光市総合計画策定	光市人口ビジョンに基づく長期展望を前提とし、まちづくり市民協議会や市民アンケートなどを実施し、第2次光市総合計画を策定	5,027	政策企画部
★ 市民対話集会	「対話」を通じて市政に対する市民への情報発信と説明責任を果たすとともに、市民と行政との協働によるまちづくりを推進するため実施	232	政策企画部
★ 公会計制度対応システム整備	平成29年度からの新地方公会計制度への移行に対応するため、システムを整備	1,375	政策企画部
★ 次期行政改革大綱の策定	総合計画をはじめとする各種計画の財政的根拠を示し、健全な市政運営及び行政改革の考え方等の指針となる次期行政改革大綱を策定	8	政策企画部
行政評価システムの構築	平成26年度から本格的に実施している事務事業評価を継続して実施し、評価結果を適切に公表	10	政策企画部
公共施設マネジメント事業	行政需要に応じた公共施設の量・質などの最適化の実現を図るため、「（仮称）公共施設等総合管理計画」を策定	3,205	政策企画部
☆ 職員研修の充実	職員育成・資質向上のため体系的に研修を実施するほか、本年度は女性活躍推進法特定事業主行動計画に伴う研修などを実施	3,741	総務部
★ （参考） 第2期市民サービス向上 推進チーム提言事業	本庁舎1階トイレの手摺、本庁舎・あいぱーく女子トイレの擬音装置、あいぱーくチャイベピステーショントイレのチェンジングボードの設置	1,178	総務部 福祉保健部



市民対話集会



公共施設マネジメント事業

6 光市まち・ひと・しごと創生総合戦略

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

総合戦略に基づいた主な事業

政策目標・事業名	予算額 (千円)	担当部	掲載 ページ
【政策目標1 産業振興と雇用の創出】			
★ 創業支援事業	14,125	経済部	29
☆ 企業立地推進事業	453,746	経済部	29
☆ 中小企業金融対策預託金	380,000	経済部	29
☆ 中小企業等雇用奨励金	1,200	経済部	46
プレミアム付市内共通商品券発行事業	10,000	経済部	29
労働者金融対策事業	4,392	経済部	44
☆ 有害鳥獣捕獲奨励金	2,020	経済部	29
★ 鳥獣被害対策実施隊設置事業		経済部	29
★ 新規農業就業者定着促進事業（定着支援給付金）	900	経済部	21
新規漁業就業者確保育成推進事業	1,050	経済部	22
光の水産業六次産業化推進事業	370	経済部	22
★ 6次産業化・農商工連携促進事業	500	経済部	21
【政策目標2 都会からの移住促進と定住支援】			
☆ 歴史文化遺産保存活用事業	426	教育委員会	26
周南広域観光連携推進協議会	378	経済部	46
★ 公衆無線LAN環境整備	71	政策企画部	27
★ 防犯灯LED化事業	9,115	市民部	18
☆ 省エネ生活普及促進事業（エコライフ補助金）	10,000	環境部	18
★ 公園整備事業（大蔵池公園遊歩道整備）	1,200	建設部	30
☆ 伊藤博文公遺徳継承事業	1,631	教育委員会	48
☆ ふるさと光応援寄附金事業	1,623	政策企画部	27
★ 移住フェア・セミナーへの出展・参加	155	政策企画部	27
★ ひかり暮らし体験事業	100	政策企画部	27
★ 空き家改修費等助成事業	1,200	政策企画部	27
★ 市営住宅の入居基準の見直し		建設部	47
★ ひと・しごと定住総合支援事業（農業・水産業）	1,200	経済部	28
★ UJIターン等雇用促進事業	1,040	経済部	29
★ 市有地活用型定住支援事業	-	政策企画部	27
【政策目標3 結婚・出産・子育ての希望実現】			
★ 出会いの場創出促進事業	400	政策企画部	27
子ども相談センター「きゅっと」事業	5,599	福祉保健部	16
子育て支援センター運営	8,493	福祉保健部	41
不妊・不育症治療費助成	2,200	福祉保健部	26
妊婦健康診査	43,886	福祉保健部	42
おっぱいまつり	800	福祉保健部	16・40
未来のパパママ応援事業	857	福祉保健部	16・40

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

総合戦略に基づいた主な事業

政策目標・事業名	予算額 (千円)	担当部	掲載 ページ
【政策目標3 結婚・出産・子育ての希望実現】 続き			
子ども医療費助成	27,600	福祉保健部	17
★ 保育士等就労促進給付金事業	2,000	福祉保健部	17
私立保育所保育実施委託・市立保育所運営	1,089,106	福祉保健部	41
施設型給付費・市立幼稚園運営	191,293	福祉保健部	41・48
☆ 病児保育・特別保育	54,034	福祉保健部	41
私立幼稚園就園奨励費補助・保育料等負担軽減補助	23,017	福祉保健部	48
母子保健事業	17,098	福祉保健部	43
公立保育所施設耐震化	49,000	福祉保健部	20
☆ 放課後児童クラブ（サンホーム）の充実	59,423	教育委員会	17
ファミリーサポートセンター運営	2,239	福祉保健部	41
コミュニティ・スクール推進事業	1,302	教育委員会	17
（仮称）光市立学校の将来の在り方検討会議	119	教育委員会	48
連携・協働教育推進事業	289	教育委員会	26
就学援助費・特別支援教育就学奨励費	101,000	教育委員会	48
光地域英語教育研究事業	2,800	教育委員会	26
☆ 光っ子教育サポート事業	45,270	教育委員会	26
特別支援教育推進事業	2,360	教育委員会	26
スクールライフ支援員事業	6,219	教育委員会	26
不登校未然防止事業	2,077	教育委員会	48
【政策目標4 時代にあった都市経営】			
★ 地域ふれあい協働隊事業	80	市民部	13
☆ 地域づくり「対話」「つながり」事業	338	市民部	13
☆ 地域づくり推進事業交付金の拡充	14,955	市民部	13
元気なまち協働推進事業	2,206	市民部	13
★ 医療体制の充実（病院事業会計出資金）	263,700	病院局	25
☆ 大和地域民間診療所誘致事業	692	福祉保健部	24
☆ ひかりふれ愛ポイント事業	2,019	福祉保健部	14
★ 生活支援体制整備事業	207	福祉保健部	15
在宅医療介護連携事業	30	福祉保健部	14
☆ 地域ケア会議の充実	99	福祉保健部	15
岩田駅周辺都市施設整備事業	48,500	建設部	23
★ 都市構造検討調査委託	5,000	建設部	30
★ 地域公共交通網形成事業	9,700	経済部	29
★ 光市中山間地域振興ビジョンの改定		政策企画部	38
公共施設マネジメント事業	3,205	政策企画部	31
★ 次期行政改革大綱の策定	8	政策企画部	31

参 考 資 料

平成28年度光市予算概要

【総括表】

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度 予 算 額 (A)	平成27年度 予 算 額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)	摘要
一 般 会 計	21,600,000	21,630,000	△ 30,000	△ 0.1	地方財政対策伸率 +0.6%
特 別 会 計	16,189,319	16,774,549	△ 585,230	△ 3.5	
国民健康保険	7,229,122	7,611,177	△ 382,055	△ 5.0	保険給付費 4,654,328千円← 4,923,728千円 対前年度 269,400千円減(5.5%減) 後期高齢者支援金等 727,100千円← 759,100千円 共同事業拠出金 1,490,003千円← 1,550,003千円 一般会計繰入金 417,287千円← 410,658千円 対前年度 6,629千円増(1.6%増)
簡 易 水 道	17,062	18,075	△ 1,013	△ 5.6	牛島 給水戸数 62戸 一般会計繰入金 16,546千円← 17,562千円 対前年度 1,016千円減(5.8%減)
墓 園	23,159	16,773	6,386	38.1	西部墓園 整備区画数 3,032区画 大和あじさい苑 整備区画数 363区画
下 水 道 事 業	3,426,264	3,773,792	△ 347,528	△ 9.2	一般会計繰入金 1,200,000千円← 1,200,000千円 27年度末市債残高見込額 8,198,500千円 28年度末市債残高見込額 7,644,940千円 対前年度 553,560千円減(6.8%減) 27年度累積赤字見込額 1,507,000千円 28年度累積赤字見込額 1,174,767千円
介 護 保 険	4,671,042	4,566,258	104,784	2.3	保険給付費 4,415,478千円← 4,304,770千円 対前年度 110,708千円増(2.6%増) 一般会計繰入金 725,113千円← 729,917千円 対前年度 4,804千円減(0.7%減)
後期高齢者医療	822,670	788,474	34,196	4.3	広域連合納付金 812,634千円← 778,826千円 対前年度 33,808千円増(4.3%増) 一般会計繰入金 177,643千円← 179,697千円 対前年度 2,054千円減(1.1%減)
一般・特別会計	37,789,319	38,404,549	△ 615,230	△ 1.6	

【企業会計】

(単位:千円)

区 分	収 益 の 収 支		資 本 の 収 支		摘要
	収 入	支 出	収 入	支 出	
水 道 事 業 会 計	1,225,600	1,109,000	307,900	779,400	給水戸数 21,996戸 一般会計出資金 11,126千円← 5,518千円 対前年度 5,608千円増(101.6%増) 一般会計繰入金 26,271千円← 27,103千円
病 院 事 業 会 計	6,210,378	6,210,378	1,438,509	1,671,769	一般会計出資金 263,700千円← 0千円 対前年度 263,700千円増(皆増) 一般会計繰入金 616,448千円← 684,186千円 対前年度 67,738千円減(9.9%減)
介 護 老 人 保 健 施 設 事 業 会 計	431,452	425,540	44,142	49,542	一般会計繰入金 44,142千円← 43,229千円 対前年度 913千円増(2.1%増)

【一般会計歳入】

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度 予 算 額 (A)	平成27年度 予 算 額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)	摘要
市 税	7,600,873	8,231,373	△ 630,500	△ 7.7	歳入総額の 35.2% (H27/38.1%) 一般財源の 49.4% (H27/52.2%)
市 民 税	2,931,837	3,376,651	△ 444,814	△ 13.2	市税の 38.6% (H27 41.0%)
個 人	2,487,061	2,482,996	4,065	0.2	市税の 32.7% (H27 30.2%)
法 人	444,776	893,655	△ 448,879	△ 50.2	市税の 5.9% (H27 10.9%)
固 定 資 産 税	3,744,575	3,910,744	△ 166,169	△ 4.2	市税の 49.3% (H27 47.5%)
軽 自 動 車 税	124,792	107,431	17,361	16.2	市税の 1.6% (H27 1.3%)
市 た ば こ 税	291,255	312,733	△ 21,478	△ 6.9	市税の 3.8% (H27 3.8%)
入 湯 税	4,444	4,869	△ 425	△ 8.7	市税の 0.1% (H27 0.1%)
都 市 計 画 税	503,970	518,945	△ 14,975	△ 2.9	市税の 6.6% (H27 6.3%)
地 方 譲 与 税	150,970	141,566	9,404	6.6	自動車重量譲与税 106,440千円 地方揮発油譲与税 39,530千円
利 子 割 交 付 金	16,500	17,820	△ 1,320	△ 7.4	
配 当 割 交 付 金	76,510	33,521	42,989	128.2	
株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	45,320	42,000	3,320	7.9	
地 方 消 費 税 交 付 金	978,460	766,179	212,281	27.7	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	30,650	24,698	5,952	24.1	
地 方 特 例 交 付 金	25,000	25,000	0	0.0	
地 方 交 付 税	3,900,000	4,050,000	△ 150,000	△ 3.7	普通交付税 3,300,000千円 対前年度 150,000千円減(4.3%減) 特別交付税 600,000千円 対前年度 増減なし
国 庫 支 出 金	2,519,836	2,499,702	20,134	0.8	歳入総額の 11.7% (H27/11.6%)
県 支 出 金	1,303,542	1,391,120	△ 87,578	△ 6.3	歳入総額の 6.0% (H27/6.4%)
繰 入 金	1,419,000	1,241,000	178,000	14.3	財政調整基金 1,239,000千円 対前年度 189,000千円増(18.0%増) 減債基金 180,000千円 対前年度 11,000千円減(5.8%減)
繰 越 金	200,000	200,000	0	0.0	
市 債	1,704,400	1,739,400	△ 35,000	△ 2.0	臨時財政対策債 850,000千円 対前年度 50,000千円減(5.6%減) 28年度末市債残高 23,784,696千円 対前年度 253,481千円減(1.1%減)
そ の 他	1,628,939	1,226,621	402,318	32.8	
計	21,600,000	21,630,000	△ 30,000	△ 0.1	うち一般財源 15,377,787千円 歳入総額の 71.2% (H27/72.9%) 対前年度 382,772千円減(2.4%減)

【一般会計歳出】

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度 予 算 額 (A)	平成27年度 予 算 額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)	28年度 構成比	摘要
人 件 費	3,189,953	3,445,465	△ 255,512	△ 7.4	14.8	
物 件 費	2,820,468	2,951,999	△ 131,531	△ 4.5	13.1	
維 持 補 修 費	210,691	189,147	21,544	11.4	1.0	
扶 助 費	4,109,816	4,062,873	46,943	1.2	19.0	
補 助 費 等	3,290,327	3,185,089	105,238	3.3	15.2	
(1) 一部事務組合 に 対 す る も の	1,092,214	1,055,360	36,854	3.5	5.1	
(2) 上記以外のもの	2,198,113	2,129,729	68,384	3.2	10.2	
公 債 費	2,202,874	2,280,945	△ 78,071	△ 3.4	10.2	
積 立 金	449,525	1,500	448,025	29,868.3	2.1	
投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金	686,475	457,845	228,630	49.9	3.2	
繰 出 金	3,087,274	3,066,815	20,459	0.7	14.3	
予 備 費	41,229	38,945	2,284	5.9	0.2	
小 計	20,088,632	19,680,623	408,009	2.1	93.0	
投 資 的 経 費	1,511,368	1,949,377	△ 438,009	△ 22.5	7.0	
(1) 普通建設事業費	1,506,638	1,945,097	△ 438,459	△ 22.5	7.0	
補 助 事 業 費	445,922	879,878	△ 433,956	△ 49.3	2.1	
単 独 事 業 費	1,060,716	1,065,219	△ 4,503	△ 0.4	4.9	地方財政対策 対前年度 +3.0%
(2) 災害復旧事業費	4,730	4,280	450	10.5	0.0	
(3) 失業対策事業費				-	-	
計	21,600,000	21,630,000	△ 30,000	△ 0.1	100.0	

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

経 常 収 支 比 率 (普通会計)	101.3	99.9
財 政 力 指 数 (単年度)	68.4	71.3
実 質 公 債 費 比 率 (3か年平均)	9.8	9.5

※経常収支比率は、歳入の経常一般財源に臨時財政対策債を含んだ場合の数値

※各財政指標は、当初予算ベースの見込数値

款別事業概要一覧

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額
(議会・総務費関係)		
★ 委員会室録音システム更新	第一委員会室に新たな録音システムを導入	800
行財政改革	○財政健全化計画（H24～28） (歳入) H28目標額 効果見込額 市税収納率の向上 43,141 14,717 住宅使用料収納率の向上 1,113 2,533 遊休公有財産の処分 26,000 26,000 公共施設の使用料の改定 11,016 4,720 自動販売機売上手数料 500 - 市HPバナー広告 189 430 ふるさと納税の推進 2,000 3,000 合 計 83,459 51,400 (歳出) H28目標額 効果見込額 人件費の削減 2,000 △85 ・ 時間外勤務手当の縮減 2,000 △85 物件費の削減 16,063 15,749 ・ 内部事務経費の削減 16,063 15,749 補助費等の縮減 - 3,374 ・ 各種団体補助金等の縮減 - 3,374 繰出金の抑制 13,471 13,471 ・ まほろば公債費利子分の削減 13,471 13,471 その他 3,831 3,985 ・ 各種イベントの見直し 300 △198 ・ 繰上償還借換債による公債費縮減 3,531 4,183 合 計 35,365 36,494 ○第二次行政改革大綱（H22～28） (歳出) 効果見込額 人件費等の見直しによる削減 3,539 ・ 特別職報酬等の見直し 3,539 補助金・負担金の見直しによる縮減 3,547 ・ 各種団体に対する負担金 173 ・ 各種団体に対する補助金 3,374 その他 2,937 ・ 職員の被服貸与の見直し 2,937	
★ 次期行政改革大綱の策定	総合計画をはじめとする各種計画の財政的根拠を示し、健全な市政運営及び行政改革の考え方等の指針となる次期行政改革大綱を策定	8
公共施設マネジメント事業	行政需要に応じた公共施設の量・質などの最適化の実現を図るため、「（仮称）公共施設等総合管理計画（～公共施設の適正配置等に関する方針～）」を策定	3,205
行政評価システムの構築	事務事業評価を継続実施するとともに、評価結果を適切に公表	10
★ 本庁直通電話方式(ダイヤルイン)の導入	現在の代表電話方式における転送時間の短縮、着信履歴における係電話番号明示などの市民サービス向上を図るため、直通電話方式(ダイヤルイン)を導入	703
★ 行政不服審査会設置	行政不服審査法の改正に伴い諮問機関を山口県市町総合事務組合に共同設置	220
★ 教育大綱策定	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正に伴い、教育大綱を首長が策定	185
本庁舎整備	庁舎空調設備改修、庁舎西側庇裏コンクリート剥離部撤去・補修、 庁舎トイレ手摺等設置(第2期市民サービス向上推進チーム提言)、庁舎正面階段手摺設置	153,200
☆ 職員研修事業	職員育成・資質向上のための研修体系 実務研修、政策形成研修、市町村アカデミー研修、接遇研修、新規採用職員研修、 女性活躍推進法特定事業主行動計画に伴う研修 等	3,741

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

	件 名	内 容	予算額
	第2次光市総合計画の策定	光市人口ビジョンに基づく長期展望を前提とし、まちづくり市民協議会や市民アンケートなどを実施し、第2次光市総合計画を策定	5,027
★	市民対話集会	「対話」を通じて市政に対する市民への情報発信と説明責任を果たすとともに、市民と行政との協働によるまちづくりを推進するため実施 平成28年度は第2次光市総合計画をテーマとして、市内12会場で開催	232
☆	移住・定住促進事業		
☆	ふるさと光応援寄附金事業	一定金額以上の寄附を行った市外在住者に対し、寄附金額に応じてお礼品（光市特産品等）を贈呈 平成28年度からクレジット納付を導入	1,623
	ふるさと光の会の運営支援	光市出身者とのネットワークによるUターン促進をはじめ、市政PRの場として「ふるさと光の会」の運営を支援	614
★	移住フェア・セミナーへの出展・参加	県等が主催する各種移住フェア・セミナーに出展し、移住希望者に対し本市をPR	155
★	出会いの場創出促進事業	結婚を希望する市民の出会いの場の創出を促進するため、交流イベントを開催する団体に対し経費の一部を助成	400
★	空き家改修費等助成事業	中山間地域等への移住・定住促進を図るため、「空き家情報バンク」に登録された物件について賃貸又は売買契約が成立した場合に、改修費等の一部を助成	1,200
★	ひかり暮らし体験事業	田舎暮らしに関心を持つ市外在住者に対し、空き家バンク登録物件等での体験機会を提供するための環境整備	100
	県人会等への本市PR	本市の特産品や各種施策等をPR	21
★	市有地活用型定住支援事業	本市への移住・定住を希望する者が指定市有地を購入して定住したときに、定住支援金を交付	-
★	光市中山間地域振興ビジョンの改定	中山間地域の振興に係る基本的な方向性を示すため、光市中山間地域振興ビジョンを改定	
☆	地域づくり推進事業		
	地域づくり「対話」「つながり」事業	地域自治の実現に向け、地域との対話の深化と行政の推進体制を整備 ※ワークショップの開催、コミュニティプランの策定、地域住民に対する研修の実施	338
☆	地域ふれあい協働隊事業	若手職員で構成する「地域ふれあい協働隊」の取組みを推進	80
	地域づくり市民講座実施事業	市民活動や地域づくりに関する講座の開催	150
☆	地域づくり推進事業交付金	公民館からコミュニティセンターへの移行経費と役員活動費を加え、コミュニティセンター運営に係る経費として交付	14,955
	元気なまち協働推進事業	市民活動団体等の公益的活動を支援	2,206
	市民活動補償制度	市民活動団体の事故に対する補償	1,394
	地域づくり支援センター太陽光パネル等設置工事	指定避難所である地域づくり支援センターの停電時における電源確保のため太陽光パネル、蓄電池及びハイブリッド外灯を整備	29,100
	コミュニティセンター施設整備	エアコンの更新（伊保木）	1,300
	自治会集会所等建設補助	集会所等の新築や大規模修繕等に対する補助	1,000
★	第3次生涯学習推進プラン策定	第3次生涯学習推進プランの策定	12
	社会保障・税番号制度導入のためのシステム改修等	社会保障・税番号制度における情報連携に向けたシステム改修及び各種連携テストを実施	67,062
★	共同利用型クラウドシステム導入準備	基幹業務系情報システムの共同利用について、事業者の選定などを実施	1,890
★	公会計制度対応システム整備	平成29年度からの新地方公会計制度への移行に対応するためシステムを整備	1,375
★	公衆無線LAN環境整備	コミュニティセンター（室積・光井・浅江）内に公衆無線LANに接続可能なエリアを整備	71
★	モバイル情報端末導入	職員エコプラス事業の基金を活用し、ペーパーレスを図るための貸出用モバイル情報端末を導入	389
	情報化推進	電子自治体構築への継続的な取組 総合行政情報システム・財務会計システム・OAシステムの運用・管理 その他のシステム（会議録検索システム・地域イントラネット・インターネット等）の運用・管理 電子自治体の構築	229,105

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

	件 名	内 容	予算額
☆	電線共同溝設置に伴う光ファイバーケーブル地中化移転業務	国道188号の電線類地中化に伴い、地域イントラネット網(清山ー戸仲間)の光ファイバーケーブルを電線共同溝へ移設	13,180
	交通安全対策	区画線、カラー舗装、カーブミラー、防護柵の設置等を実施 ゾーン30(車の最高速度を30km/hに規制等する区域)舗装を実施	10,000
★	防犯灯LED化	環境にやさしく、安全・安心なまちづくりを推進するため、リース方式により防犯灯を一斉にLED化	9,115
☆	光市防犯協会補助	防犯灯の設置等へ助成を行う光市防犯協会に補助し、安全・安心なまちづくりを推進	2,040
	防犯灯運営補助	防犯灯の電気料金を負担する自治会等にその一部を補助	8,000
☆	空き家等対策事業	空き家等の適切な管理の促進	187
	消費生活支援事業	職員の資質向上や機能強化を図り、複雑・高度化が進む消費生活相談の総合窓口を運営	5,602
	自主防災組織支援	自主防災組織活動を活性化させるため、訓練等の活動を支援	2,000
★	防災行政無線電波伝搬調査	大和複合型施設の開設に合わせ防災行政無線を移設するための事前調査を実施	2,800
★	防災備蓄倉庫整備	災害時の緊急物資や防災用資機材等を市内4地区に分けて保管し、避難所において迅速に配置等の対応を可能とするため、各地区に防災倉庫を整備 (室積・光井地区、島田・浅江地区、三井・周防地区、大和地区)	400
★	軽自動車税制改正対応	平成28年度から導入される軽自動車税の経年車重課及びグリーン化特例(軽課)に対応	297
	参議院議員選挙	任期満了日 平成28年7月25日	27,506
	瀬戸内海海区漁業調整委員会委員選挙	任期満了日 平成28年8月7日	1,128
	土地改良区総代選挙	任期満了日 平成28年9月1日	366
	市長・市議会議員選挙	任期満了日 平成28年11月13日	53,457
	基幹統計	平成28年経済センサスー活動調査、学校基本調査、その他調査準備等	2,111
(民生費関係)			
	総合福祉センター(あいぱーく光)運営	福祉保健部、社会福祉協議会、地域包括支援センター、子育て支援センター、ボランティアセンター、ヘルパーステーション、身体障害者デイサービスセンター、休日診療所(別計上)等の施設管理運営費	42,683
	総合福祉センター(あいぱーく光)整備	施設修繕等	3,232
☆	あいぱーく光サービス向上事業	施設利用者からの要望に対応した施設整備(女性用トイレ擬音装置及びチェンジングボード設置)	448
	第3期地域福祉計画策定	社会福祉法に基づき、第3期地域福祉計画策定(平成29年度～平成33年度)	15
	社会福祉法人指導監査事業	社会福祉法人の設立・変更認可や指導監査事務 28年度：公認会計士の専門的知識や経験を活用し、効果的な指導監査を実施	131
	障害者総合支援法	障害者総合支援法に伴う障害福祉サービス 介護給付費(居宅介護、生活介護、施設入所支援、療養介護等) 訓練等給付費(自立訓練、就労継続支援等) 自立支援医療(更生医療費、育成医療) その他(相談支援給付費、補装具給付費)	611,600 181,600 61,200 21,200
	ひかりおでかけマップ作成	障害のある人となない人がふれあいながら、障害者等向けにバリアフリー等の情報を掲載した地図を作成	881
	ふれあい促進事業	障害に対する相互理解促進に向け、中学校での講座やスポーツ等を通じた交流を実施	67
★	重度心身障害者福祉作業所「つつじ園」送迎車両購入	H15に購入した福祉作業所送迎用車両の更新	3,900
☆	身体障害者デイサービスセンター	身体障害者を対象とした通所による創作的活動、機能訓練等のサービス提供 H28:特殊浴槽の更新	13,930
	地域生活支援	地域や利用者の実状に応じて市町村が実施する障害者の自立支援サービス(相談支援、生活支援、地域活動支援センター事業、社会参加促進等)	41,673
	職場実習等サポート事業	一般就労を目指す障害者の職場実習に係る経費等を助成することにより、一般就労の一層の促進と社会参加を推進	150
	通所訓練サポート事業	自立訓練・就労移行支援・就労継続支援(A・B)事業所に通所する障害者に交通費を支給	1,746

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額
障害児通所支援	児童発達支援(就学前の障害児・その家族を対象とした支援等) 放課後等デイサービス(就学後の障害児・その家族を対象とした支援等) 障害児計画相談支援(障害児通所支援を利用する障害児を対象とした支援等) など	52,050
高齢者生活支援	介護保険事業外での高齢者などに対する生活支援サービスや生きがいがづくり等の場を提供 (ねたきり老人寝具乾燥・牛島憩いの家デイサービスセンター・生きがいと健康づくり推進等)	4,544
長寿者祝品支給	節目を迎えた高齢者に市内で利用可能な商品券を贈呈 88歳 10千円、99歳 20千円、100歳以上 30千円	7,424
災害時要援護者把握事業	災害時に自力では迅速な避難行動ができない要援護者の、地域における自助・共助を基本とした避難支援体制の構築を目的とした高齢者・障害者等の実態把握	1,703
★ 介護施設等整備補助及び開設準備経費補助	地域密着型サービス施設(定期巡回・随時対応型訪問介護看護)の整備に要する経費及び開設準備に係る経費(情報通信機器の購入等)を助成	15,970
憩いの家運営	西部憩いの家(指定管理)、東部憩いの家(指定管理)、大和老人憩いの家	22,433
★ やまとふれあいセンター除却 (合併特例債対象事業)	岩田駅周辺都市施設整備事業に伴うやまとふれあいセンターの除却	4,500
三島温泉健康交流施設運営	指定管理(平成24年10月1日～平成29年3月31日)	14,323
低所得者利用者負担対策	低所得者等の介護保険利用者負担を軽減	12
☆ 離島サービス利用者負担対策	牛島在住の要介護者等に訪問介護等の提供・支援を拡充	968
光市人権施策推進指針の改定	平成28年度末が終期となる指針の改定作業を実施	337
☆ 男女共同参画社会推進事業	第3次光市男女共同参画基本計画の策定 男女共同参画推進ネットワークの開催、(仮称)働く女性のホンネトークの開催、女性のつどい補助、絵本・パネルの活用	350
あさえふれあいセンター・三輪福祉会館運営	施設運営、相談業務等、防火カーテンの整備	6,108
臨時福祉給付金等給付事業 臨時福祉給付金 年金生活者等支援臨時福祉給付金	消費税率引上げ(5%→8%)による影響を緩和するため低所得者へ支援 支給額：給付対象者一人につき3千円 44,095 低所得の高齢者及び障害・遺族年金受給者への支援 支給額：給付対象者一人につき30千円 203,477	247,572
☆ 子育て支援の総合的な展開 おっぱいまつり 子育て応援事業等 未来のパパママ応援事業 子ども相談センター「きゅっと」事業 ・ひかり子育て見守りネットワーク ・養育支援訪問 食育子育て支援事業	おっぱいまつりの開催 800 パパの子育て応援、みんなでハッピーバースデー子育て応援、子どもの誕生カード 511 中学3年生を対象とした年6回のカリキュラムを実施し、赤ちゃんとのふれあいなどにより命の尊さを実感し、親への感謝の気持ちなどを醸成 857 妊娠前から子育て期にわたるまでの様々なニーズにワンストップで対応する「子育て世代包括支援センター」機能に加え、児童虐待をはじめとする家庭児童相談機能も兼ね備えた子ども相談センター「きゅっと」の運営 5,599 行政・地域・家庭が一体となった子育て見守りネットワークを構築 養育上支援が必要な家庭に対し、専門家による「訪問型」支援を実施 乳幼児期に必要な「食」の知識普及、食体験を通じた親子のコミュニケーションを図るため、食育指導者向け研修会、親子クッキングの開催等 868	10,635
★ 保育士等就労促進給付金事業	市内の私立園に勤務する保育士等を確保するため、市内の私立園に就職が内定し、かつ、光市内に居住する予定のある人に就労促進給付金を給付。上限200千円×10人分	2,000
児童手当支給事業	対象：0歳～中学校修了前児童 支給額：3歳未満、3歳以上小学校修了前第3子 15千円/月 3歳以上小学校修了前第1・2子 10千円/月、中学生 10千円/月 特例給付(所得制限該当世帯) 5千円/月	790,136

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

	件 名	内 容	予算額
	乳幼児医療費	乳幼児(就学前までの児童)の医療費の一部を保護者に対して助成(所得制限あり)	73,700
	子ども医療費	小学校3年生までの通院(歯科・調剤を含む)医療費の一部を保護者に対して助成(所得制限あり)(27年度～：小学校3年まで) 高校3年生までの入院医療費の一部を保護者に対して助成(所得制限あり)(24年度～：高校生まで、23年度：中学生まで、21・22年度：小学生まで)	27,600
	ひとり親家庭自立支援	ひとり親家庭の経済面での自立を促進するための就業支援	6,522
	ひとり親家庭医療費	ひとり親家庭への医療費助成制度(市民税所得割非課税世帯) 18歳以下の児童を養育しているひとり親家庭の親及び児童の医療費の一部を助成	29,000
	特別保育	障害児保育、一時預かり、延長保育、休日保育	41,606
	子育て短期支援	児童の短期入所生活援助、夜間養護	96
☆	病児保育	病気時や病気回復期にある児童を、集団生活の困難な期間一時的に預かる保育事業	12,428
	私立保育所保育実施委託	私立保育所の入所児童に係る費用の支弁	791,865
	施設型給付費	子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園の入園児童に係る費用の支弁	156,901
	子育て支援センター運営	子育て支援の拠点として、子育て家庭の交流の場を提供するとともに、支援員による遊びの指導等を実施	8,493
	ファミリーサポートセンター運営	育児の援助を受けたい人で行いたい人が会員となり、地域で育児を助け合う会員組織	2,239
	公立保育所施設耐震化推進事業	耐震2次診断の結果を踏まえ公立保育所3園(浅江東・浅江南・大和)の耐震対策を実施 28年度：大和保育園耐震改修工事	49,000
	市立保育所運営	4園 定員305名(浅江東・浅江南・みたらい・大和)	297,241
	保育所施設整備	大和保育園2階遊戯室エアコン設置ほか	2,010
	児童館運営	施設運営、育児相談業務等	6,695
	被保護者就労支援事業	被保護者の自立に向けた総合的、段階的な就労支援	1,935
	生活困窮者自立支援制度	生活困窮者が抱える多様で複合的な問題に対し、相談支援等を一体的・計画的に実施	9,761
	就労自立給付金支給事業	安定した職業に就くことにより保護からの自立を促すための給付金を支給	376
	生活保護	標準3人世帯の生活扶助基準額 136,920円/月	720,000
	介護保険特別会計繰出金 (特別会計の事業概要) ・介護保険特別会計の運営	介護保険特別会計(保険事業勘定及び介護サービス事業勘定)への繰出金 (予算額) 介護保険料 基準保険料：月額4,930円(27～29年度) 保険給付費 2.6%増(対前年度当初予算比) 地域支援事業 17.5%増(対前年度当初予算比)	725,113
★	・日常生活圏域ニーズ調査	第7期介護保険事業計画策定の基礎資料とするためのアンケート調査を実施	2,995
★	・いきいき百歳体操普及事業	住民が主体となって行うことのできる介護予防(いきいき百歳体操)を普及し、高齢者の心身機能の低下防止と社会参加を促進	268
☆	・介護支援ボランティアポイント事業 (ひかりふれ愛ポイント事業)	介護支援ボランティア活動を従来の介護施設等に加え、在宅での活動を対象にし、地域包括ケアに必要な互助意識の醸成	2,019
	・成年後見制度利用支援事業	申立て費用を助成	2,365
☆	・緊急通報装置設置事業	オペレーションセンターへ繋がるセンター方式へ移行することで、センターから毎月の安否確認が行われるなど、利用者の利便性が向上	6,114
★	・生活支援体制整備事業	高齢者の在宅生活を支えるため、多様な事業主体による生活支援サービスの提供体制の構築に向けた準備	207
	・在宅医療介護連携事業	「医療介護情報連携シート」を活用し、在宅医療及び医療と介護の連携を推進	30
☆	・地域ケア会議の充実	自立支援型介護予防ケアマネジメントを導入した個別会議のモデル実施	99

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

	件 名	内 容	予算額
☆	国民健康保険特別会計繰出金	国民健康保険の基盤安定制度、事務費、出産育児一時金、財政安定化支援事業、福祉医療費助成事業、特定健康診査事業に係る繰出金 保険給付費 5.5%減(対前年度当初予算比) 28年度：保険税率(税額)改定(引下げ) 賦課限度額の引上げ、減額対象者の拡充 特定健康診査受診率向上の取組(保険診療がない世帯の特定健診自己負担無料化等)	417,287
	後期高齢者医療事業 (負担金及び繰出金)	山口県後期高齢者医療広域連合への一般会計負担金及び後期高齢者医療特別会計への繰出金 対象者：75歳以上の高齢者及び65歳から74歳までの一定の障害の状態にある人 運営体制：主体は山口県後期高齢者医療広域連合 市は保険料の徴収、資格の得喪受付、被保険者証の交付等	731,397
(衛生費関係)			
★	健康づくり推進計画の推進	光市健康づくり推進計画(平成27年度策定)に沿った各種事業の実施	655
★	プラスアップ作戦	日常生活の中で健康づくりに取り組むきっかけとなるよう、個人でも気軽に取 り組めるポイントを記載したリーフレットを広報折込で全戸配布	280
★	セルフチェック応援事業	市民が日々測定した体重等のデータを取得、分析し、市民の健康づくりを応援 する事業について、調査研究	76
★	光健康マイレージ事業	行政、事業所等が連携し、県が実施する「やまぐち健康マイレージ事業」に 参加。健診の受診等健康づくりに取り組むことでポイントを付与	85
★	仲間de体力アップ応援事業	運動習慣づくりのきっかけとするため、ウォーキングラリーのチーム編を実施	57
★	光の恵みいただきます事業	旬の食材の活用、野菜摂取量の増加、栄養バランスの向上を図るため、市内店 舗にて旬の食材の紹介及びレシピの設置	157
	予防接種	日本脳炎、二種・三・四種混合、高齢者のインフルエンザ、単独不活化ポリオ、 B C G、麻しん・風しん、H i b感染症、ヒトパピローマウイルス感染症、高齢者・小 児の肺炎球菌感染症、水痘予防接種	155,716
	牛島診療所管理運営	指定管理(平成26年4月1日～平成29年3月31日)	3,953
☆	大和地域民間診療所誘致事業	大和地域において地域医療の充実を図るため、民間診療所誘致活動を実施	692
	自殺対策緊急強化事業	自殺対策として、事前予防、早期発見・早期対応を推進 カウンセリング、研修会の開催、心の体温計管理、心の健康カード印刷等	1,246
☆	がん検診受診率向上戦略	がん検診受診率向上戦略の強化	3,443
☆	トリプル検診お得事業	3つ以上のがん検診を受けると協力店舗で使える「お得券」を進呈。そのうち、医療機 関で3つ以上受けた人(70歳未満)には、次年度使える個別がん検診割引券(1,000円 分)を進呈	316
	40歳がん検診推進事業 (胃がん・肺がん)	前年度40歳の人を対象に胃がん検診・肺がん検診の自己負担を無料化	893
☆	大腸がん検診推進事業	前年度40歳・45歳・50歳・55歳・60歳の人を対象に大腸がん検診の自己負担を無料化	983
	女性のがん検診推進事業 (子宮頸がん・乳がん)	前年度20歳(子宮頸がん)・40歳(乳がん)の女性を対象に自己負担を無料化	1,152
★	かかりつけ医からの個別受診勧奨	健診や病気・けが等での受診の際にかかりつけ医からがん検診受診のリーフレットを 配布	99
	不妊・不育症治療費助成	県補助対象分に加え、不育症治療費に対する助成を実施(所得制限あり) 【不妊治療費助成】県補助分 1,800千円(一般) 【不育症治療費助成】 400千円	2,200
	5歳児発達相談	発達の気になる子どもを対象に相談会を実施し、発達障害の早期発見・支援のシステム を確立し、子どもの育ちを支援 発達相談会、発達相談事後フォロー講座・相談等の開催	654
	妊婦健康診査	妊婦健康診査全14回を公費負担	43,886

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

	件 名	内 容	予算額
	母子保健事業	乳幼児健康診査、乳幼児健康診査費用補助(県外受診分)、母子保健推進員活動等	17,098
	歯科保健事業	歯のコンクール、障害者口腔健診・衛生指導、保育園・幼稚園歯科指導	475
	口腔がん検診(集団)	50歳以上を対象に集団検診、イベント検診を実施 集団検診5回、ふれあい健康フェスティバル1回	276
	食育推進事業	ライフステージに応じた食育相談・栄養相談の実施や地域における食育推進活動の支援	359
	休日診療所運営	総合福祉センター内 内科・外科	27,498
	環境保全対策 環境審議会 廃棄物減量等推進審議会 まちかど環境美化推進委託 不法投棄物回収処理	環境の保全に関する基本的事項の調査審議及び第2次光市環境基本計画の進捗状況の点検・評価 一般廃棄物の減量等に関する事項及び第2次光市一般廃棄物処理基本計画策定に係る審議 自然環境の保全を図るため、海岸・河川等の散乱ごみを回収 不法投棄されたごみの回収処理	5,039
☆	第2次光市環境基本計画の推進	第2次光市環境基本計画に掲げる5つのリーディングプロジェクトに沿って光市の環境行政を推進	12,216
☆	光ソーラーCITYプロジェクト	クリーンなエネルギーの活用、太陽光発電の取組みを市域全体へ拡大 エコライフ補助金(HEMS、セットプランの導入等)	10,000
☆	STOP地球温暖化プロジェクト	市民・事業者との協働による地球温暖化防止対策の推進 電気自動車普及促進事業、緑のカーテン普及事業 地球温暖化対策地域協議会支援事業、ごみの行方&エネルギーの始まり見学ツアー 省エネルギー運動推進事業、エコスタイルセミナー(平成28年度～)	1,361
	人と自然のハーモニープロジェクト	体験型事業の実施、環境団体等のイベント開催支援 ひかりエコフェスタ開催支援事業、日本の森・滝・渚全国協議会事業 環境学習推進事業、島田川エコデザイン事業、アルゼンチンアリ対策事業	839
	MOTTAINAIプロジェクト まち美化パートナーシップ プロジェクト	不用品リサイクルやごみの再資源化等により、環境にやさしいライフスタイルを促進 犬の適正な飼育やマナー意識の向上を目的に「犬の飼い方教室」を開催	16
★	第2次光市一般廃棄物処理基本計画 策定業務	平成29年度～平成38年度を計画期間とした第2次光市一般廃棄物処理基本計画を策定	756
	ごみダイエット促進キャンペーン	ごみの減量化やリサイクルの促進をテーマとした各種施策を展開 ・環境学習の開催(各世代に応じた出前講座の開催) ・不用品交換システムの充実(リユースネット、フリマネット) ・子ども用品に特化したリユース制度の取組(リユースキッズ) ・イベントを活用した啓発活動の推進 ・エコショップ認定制度 ・「ごみの行方&エネルギーの始まり」見学ツアーの開催など	303
☆	リサイクル推進事業	ごみの減量と再資源化を推進し、特に古紙類(雑がみ等)の再資源化を促進 資源回収の対象のうち「紙製容器包装類」を「雑がみ類」へ範囲拡大し単価を増額 団体・回収業者補助 団体1.5円/kg(雑がみ5.0円/kg)、事業者1.0円/kg	2,640
	生ごみリサイクル促進事業	・地産地消運動とのリンク 段ボールコンポストから発生した堆肥を里の厨限定の商品券と交換 ・家庭用生ごみ処理容器購入補助制度 電動生ごみ処理機：限度額20千円/台、コンポスト容器：限度額2千円/基 段ボールコンポスト：限度額1,000円/個	20 890
☆	海岸清掃業務	虹ヶ浜海岸、室積海岸、西ノ浜及び象鼻ヶ岬海岸の一部における漂着ごみ等の清掃	9,114
	不燃物・可燃ごみ等収集事業	可燃ごみ・不燃ごみ等の収集処理	179,113

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

	件 名	内 容	予算額
☆	粗大ごみ等のふれあい訪問収集	全市民を対象に、分解を要するごみや粗大ごみの訪問収集を有料で実施 市民ニーズに対応するため、年間予定延べ件数を80件程度に拡充	1,506
	ごみ集積場の整備促進 ごみ収集施設設置費補助	可燃物ごみ収納容器(ステンレスボックス)：補助率30%(限度額15千円) 不燃物ごみ置場：補助率30%(限度額100千円) 不燃物ごみ置場表示板：補助率50%(限度額50千円)	1,280
	じん芥処理 周南地区衛生施設組合	可燃ごみ・不燃ごみの処理 3市 光市負担率 清掃分 人口割21.93%、搬入量割(直営)23.54%(一般)18.74% 衛生分 人口割23.80%、基幹改良分 人口割20.59% 恋路クリーンセンター、御屋敷山斎場	237,269
	周南東部環境施設組合	2市 光市負担率 経常分47.56% 建設分49.07% リサイクルセンター、埋立処分場	245,731
	深山浄苑管理運営	し尿処理施設の維持管理、運営	121,392
	浄化槽設置整備事業	設置補助額：5人槽 332千円/基、5人槽(高度処理) 444千円/基 7人槽 414千円/基、7人槽(高度処理) 486千円/基	15,864
	浄化槽設置整備事業 (拡充分)	下水道事業認可区域内の下水道整備が困難な地域で、交付要綱に合致した対象に補助 設置補助額：5人槽(高度処理) 444千円/基 平成26年度～：下水道整備計画を策定した室積地区の浄化槽設置補助を開始	4,440
	簡易水道繰出金	《簡易水道事業概要》 区分 供用開始 計画給水人口(人) 牛島 H11.4.1 142 28年度：牛島簡易水道施設運営管理	16,546
	墓園管理運営事業	《墓園事業概要》 平成27年12月末現在 西部墓園 (整備区画数3,032 貸出区画数3,002 貸出不能区画数6 貸出残数24) 大和あじさい苑(整備区画数 363 貸出区画数 359 貸出不能区画数4 貸出残数 0) 西部墓園使用料改定 <現行> <H28～> 永代使用料(4㎡) 248,000円 266,000円 管理手数料 36,000円 43,200円 ※条例改正による永代使用料返還金の変更(21年度から施行) 墓碑未設置：設置後年数による返還金の分類を廃止し、一律5割の額を還付 墓碑設置：返還金なしを廃止し、原状回復後の返還に対して3割の額を還付	10,159
	病院事業会計繰出金	(主な建設改良事業) 光総合病院：透析用監視装置、大和総合病院：PACSサーバ更新ほか	616,448
★	病院事業会計出資金 (合併特例債対象事業)	光総合病院の新築移転に要する事業費の4分の1を出資 28年度：用地取得費及び実施設計委託料	263,700
(労働費関係)			
	労働者金融対策事業	離職を余儀なくされた方や中小企業勤労者の生活の安定を図るための貸付制度 中小企業勤労者小口資金預託金 2,796千円 離職者緊急対策資金預託金 1,591千円 離職者緊急対策資金利子補給 5千円	4,392
	光市シルバー人材センター運営	光市シルバー人材センターへの運営補助	9,081
★	U J I ターン等雇用促進事業	県が実施する就職説明会(東京・大阪)に参加する市内企業の旅費等を補助し、市内の「働く場」に関する情報提供を行うことでU J I ターン等を促進	1,040
(農林水産業費関係)			
	就農促進事業	国や県などから補助を受けていない新規就農者を受け入れた農家等に対する支援	2,400
	農業経営体質強化事業	大規模農業の経営効率化のため、設備投資を行う集落営農法人等への支援	23,798
	青年就農給付金事業	自己経営を開始した新規就農者の就農直後の生活に対する支援	4,731
	新規農業就業者定着促進事業 (指導農家支援)	新規就農希望者を受け入れ、研修を実施する指導農家に対する支援	360

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

	件 名	内 容	予算額
★	新規農業就業者定着促進事業 (定着支援給付金)	新規就農者を雇用し、又は構成員として受入れた法人に対する支援	900
	農業振興拠点施設管理運営事業	農業振興拠点施設(里の厨)の管理運営	1,016
	地産地消推進事業	農業体験研修等を実施し、地産地消を推進	2,000
★	6次産業化・農商工連携促進事業	新たな商品開発や販路開拓等、第六次産業化及び農商工連携への取組みに対する支援	500
	農地中間管理機構業務受託事業	農地の利用調整、借受・貸付等の農地中間管理機構が行う業務を受託し実施	979
	機構集積協力金事業	農地中間管理機構の賃貸借事業に協力した地域や農業者に対する補助	384
	新規就農者農地確保支援事業	農地中間管理機構を活用し農地を借受けている新規就農者に対する地代の補助	80
	中山間地域等直接支払交付金	平地に比べ生産条件が不利な地域の農地における生産性向上のための交付金	7,851
★	農業振興拠点施設整備事業	安全性や景観の確保のための、里の厨のウッドデッキの一部張替	3,000
	ひかりふるさとまつり	秋の収穫祭的なまつりとして実施し、市全域の活性化や地産地消を推進 開催時期：11月 会場：大和総合運動公園 内容：ステージイベント、農産物品評会等	3,150
★	ひと・しごと定住総合支援事業 (農業振興対策助成事業)	移住・定住を促進するため、市外から本市の第一次産業へ就業する者に対し、総合的に支援	600
	農道保全対策事業 (県営事業負担金)	旧周東広域農道・農免農道等施設改修(平成24～28年度事業) 平成28年度：橋梁架替、橋梁補修工、舗装工、測量調査	19,150
	農地整備事業 (県営事業負担金)	農村社会の持続的発展のため暗渠排水などの基盤構造整備を実施 28年度：石城の里地区	8,250
	農業基盤整備 農道・水路改良補修	農道整備(石原3号線) 水路改修(別所水路、稲葉水路、土井水路等)	9,100
	集落基盤整備事業	農村振興基本計画に基づく、地域特性を活かした個性豊かな魅力ある農村づくりの実施 (平成20～29年度事業) 平成28年度：農業集落道整備(大田)、農業用排水路施設整備(三鍛冶屋)、観音寺	76,122
	多面的機能支払交付金事業	農業者と地域住民で構成された活動組織が行う地域共同活動などへの支援	17,078
	単県農山漁村整備事業	一ノ坂集落道整備	30,010
	農村施設管理運営	周防多目的集会所、農村婦人の家、農産物加工センター	4,124
	海岸松林保全事業	虹ヶ浜・室積海岸及び浅江地区の松林保育、黒松植栽等	14,800
	民有林造林事業	優良な木材等の森林資源確保及び里山等地域住民に密接な関係がある生活環境林を維持・創設するため、森林所有者による造林等拡大事業を補助	17,000
	伊藤公の森周辺保育	造林箇所の下刈等の実施、森全体の維持管理	1,600
	「どんぐりの森」づくり	「どんぐり・まつぼっくり教室」参加者が育てた苗木を植栽し、どんぐりの森を整備	392
	白砂青松10万本大作戦	海岸松林を次世代に引き継ぐためボランティアによる植栽の実施	145
☆	有害鳥獣捕獲奨励金	農作物被害の軽減を図るため、有害鳥獣の捕獲を推奨	2,020
	鳥獣被害防止対策事業補助金	有害鳥獣から農作物を守る防護柵、電気柵等に対する補助	2,500
★	自衛わな設置支援補助金	自衛わな農家のくくりわな設置に対する補助	260
	有害鳥獣捕獲用箱わな管理事業	有害鳥獣捕獲用箱わなの適正管理	600
	有害鳥獣捕獲活動支援補助金等	わな設置者に代わって捕獲隊が行う止め刺しに対する補助及び捕獲用箱わなの貸出	58
☆	有害鳥獣捕獲対策協議会交付金	鳥獣被害の拡大防止のための、有害鳥獣捕獲対策協議会に対する交付金 協議会事業(平成28年度)：サル捕獲用大型箱わなの設置	871
★	鳥獣被害対策実施隊設置事業	有害鳥獣被害防止対策を推進するため実施隊を設置	
	市有林管理事業	環境林としての整備(造林・保育事業等)	11,140
	松林対策事業	伐倒駆除・処理、こも巻き、樹幹注入剤等	10,307
	小規模治山事業	測量設計、工事等(市内1か所)	6,030
	やまぐち森林づくり県民税関連事業	集落周辺の里山の一体整備による、地域の課題を踏まえた森林整備の実施	3,700
	光の水産業六次産業化推進事業	漁業振興及び漁業経営の安定化を図るため、水産業六次産業化推進協議会へ助成	370
	新規漁業就業者確保育成推進事業	長期漁業技術研修者及び新規漁業就業者に対する支援	1,050
	漁業振興資金預託金	漁協経営安定化対策	10,000
	海岸保全施設補修工事	西ノ浜東護岸補修工事(L=15m)	3,500

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

	件 名	内 容	予算額
	光漁港海岸保全施設整備	松原地区：海岸高潮対策 高潮堤防(L=60m)、建物補償、用地購入、陸間測量調査設計	181,400
★	ひと・しごと定住総合支援事業 (水産振興事務費)	移住・定住を促進するため、市外から本市の第一次産業へ就業する者に対し、総合的に支援	600
(商工費関係)			
	離島航路確保対策	牛島海運有限会社に対する補助	18,758
☆	市営バス運行	市内5路線でバス運行。塩田線の路線延長、市役所線の増便、城南原線及び岩田・三輪線の予約制導入など運行見直し	11,385
	広域乗合バス支援	光市役所前～魚切・筏場・兼清・兼清(三井経由)(防長交通)4路線に対する補助	15,890
	地方バス路線維持対策	徳山駅前～兼清及び徳山駅前～柳井駅前(防長交通)2路線に対する補助	2,730
	ひかりぐるりんバス運行支援	ぐるりんバス(西日本バスネットサービス)に対する補助	4,100
★	地域公共交通網形成事業	持続可能な公共交通網を構築するため、まちづくりと連携した「地域公共交通網形成計画」を策定	9,700
	商工業振興対策補助	地域力活用強化事業補助	4,200
	光まつり	開催時期：10月予定 会場：市民ホール周辺 内容：市民パレード、物品販売等	4,200
	プレミアム付市内共通商品券 事業補助	市内の消費需要を喚起し、地域経済の活性化を促進	10,000
	「雇用の日」事業	市内業者や各種団体等が一体となって雇用の確保や安定、中学生等のキャリア形成等を目指し、「雇用の日」メッセージフェアを実施	1,800
	中小企業支援対策	①中小企業育成支援事業補助 ②小規模企業経営支援事業補助 ③記帳機械化推進事業補助	4,200 2,200 1,000
☆	中小企業等雇用奨励金	新たな雇用により常用従業員数を純増した事業主に対し、奨励金を交付。併せて一定の条件により「『雇用』を守り・広げる事業所」として認定	1,200
★	創業支援事業	「創業支援事業計画」の策定とワンストップ窓口の設置により、市内で創業しようとする人を支援。市の小口融資制度に「創業資金」を創設し、金利を優遇	14,125
☆	中小企業金融対策預託金	小口・不況対策融資預託金等。創業資金分として10,000千円拡充	380,000
☆	企業立地推進事業	企業進出の促進及び新たに小規模企業者を支援するため、要件を緩和 《事業所設置奨励金》 小規模企業者は、投下固定資産額が10,000千円以上で対象 《雇用奨励金》 小規模企業者(常用雇用者数20人以下(商業・サービス業5人以下))は、1人以上の雇用で対象	453,746
	夏季海水浴場管理運営	安全対策(警備員、監視船等)、施設整備(放送照明設備等)	13,848
	周南広域観光連携推進協議会	周南3市において、市域を超えた広域エリアでの観光を振興	378
	梅まつり運営協議会	梅まつり実施主体団体に交付金を交付	3,000
	光市観光協会補助	本市の観光振興を目的として、花火大会の開催経費等に対して補助	16,933
(土木費関係)			
	市道舗装整備事業	既存舗装版を剥ぎ取り、高さ等を調整した後に舗装を再整備(平成24～43年度)	5,000
	市内橋梁整備事業	光市橋梁長寿命化修繕計画に基づき実施する橋梁2橋の実施設計及び橋梁1橋の補修工事	17,000
	市内道路橋定期点検事業	道路法施行規則の一部改正に伴い、平成30年度までに市内181橋の点検を実施 28年度：57橋(大和大橋、川口第2橋、大町幹線橋等)	30,000
	光駅跨線橋補修事業	光駅跨線橋の補修(平成27～28年度事業)	125,114
★	土砂災害ハザードマップ作成・ 配布業務委託	県の土砂災害特別警戒区域の指定に伴う、ハザードマップの作成及び配布	7,981
	県営事業負担金(道路事業)	県の道路事業に対する負担	10,000
	県営事業負担金(港湾事業)	県の港湾事業に対する負担	25,000

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額
道路整備事業		61,700
新市稲葉線道路改良	L=15m W=6.5m 道路工（平成22～30年度事業）	
山田中岩田線道路改良 （合併特例債対象事業）	L=100m W=5.0m 道路工、用地測量、用地取得（平成17～29年度事業）	
石田地区道路整備	L=65m W=6.5m 用地測量、用地取得（平成25～29年度事業）	
川端五反田線待避所設置	待避所設置 1箇所 道路工（平成27～28年度事業）	
荒神堂線道路照明施設整備	道路照明整備 2基 道路照明整備工（平成27～28年度事業）	
潤田線道路整備	L=30m W=5.0m 道路工、用地測量、用地取得（平成27～28年度事業）	
山田畑線道路改良	待避所設置 1箇所 用地測量、用地取得（平成24～33年度事業）	
農道維持管理委託	農道の維持補修などの維持管理	1,904
河川・水路整備事業	和田排水路、脇田水路、三輪海田地区水路、岩田川整備等	18,100
市内市道維持管理業務委託	道路法面などの支障木の伐採、草刈を行い、安全面を確保	7,000
河川維持管理事業	河川水路浚渫等工事（岩田川、小倉川、溝呂井川等）	9,000
★都市構造検討調査委託	都市機能の集約化など、地域集約型都市構造の検討調査	5,000
岩田駅周辺都市施設整備事業 大和複合型施設等整備 （合併特例債対象事業）	岩田駅周辺への複合型施設及び公営住宅の整備 28年度：地質調査、造成実施設計、実施設計	48,500
★室積市場公園整備事業 （合併特例債対象事業）	室積コミュニティセンターと一体的に利用するための整備	62,124
公園緑地事業		
維持管理	公園緑地維持管理	60,020
緑化推進	花壇コンクール、誕生記念植樹	6,650
冠山総合公園管理運営事業	冠山総合公園の管理運営	59,000
公園整備事業	冠山総合公園施設補修工事等、大蔵池公園遊歩道整備工事、虹ヶ浜北公園遊具設置工事	11,400
誕生記念植樹予定地整備事業	H28に予定している誕生記念植樹予定地の整備	1,800
住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震改修促進計画に基づく、木造住宅の耐震診断・改修の補助 多数利用建築物の耐震診断の補助	4,302
市営住宅維持管理事業	汐浜2区住宅外壁改修、森ヶ峠住宅排水管改修	24,500
★入居基準の見直し	現在の入居基準（市内居住者又は勤務先が市内であること）の撤廃	0
下水道事業特別会計繰出金	施工延長 1.29km、整備面積 3.55ha	1,200,000
(消防費関係)		
光地区消防組合負担金 （光地区消防組合の主な事業）	2市1町 光市負担率 58.13%	609,214
高機能消防指令センター整備	平成15年導入の緊急通信指令システム更新整備工事	402,100
★高規格救急自動車更新	救急自動車を計画的に更新	33,000
★消防団車両更新	消防団小型動力ポンプ積載車(第8分団：周防地区)更新	11,000
(教育費関係)		
屋上防水等工事 （合併特例債対象事業）	屋上防水張替、手摺改修等、学校施設の整備 光井小、周防小	118,400
トイレ改修工事 （合併特例債対象事業）	学校施設の環境改善、災害時における避難者の利便性の向上のための改修工事 大和中学校工事	32,900
小学校施設整備及び備品充実	放送設備更新（三輪小） 学校管理備品、理科教育等備品、義務教育教材備品、学校図書等の充実 教師用教科書指導書等	22,145
中学校施設整備及び備品充実	放送設備更新(光井中) 学校管理備品、義務教育教材備品、理科教育等備品、学校図書等の充実 教科書準拠、教師用教科書指導書等	25,336

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額
(仮称) 光市立学校の将来の在り方 検討会議	「今後のあるべき学校像」に係る構想(案)を踏まえ、「学校の将来の在り方」について 構想のとりまとめを行う検討会議の設置	119
連携・協働教育推進事業	幼保小連携による就学前教育と小学校教育との円滑な接続。義務教育9年間を見通した小 中連携による発達段階に応じたきめ細やかな学習指導と、生徒指導の実施による小1プロ ブレム、中1ギャップ等を解消	289
☆ 光っ子教育サポート事業	特別支援学級及び通常学級に在籍する特別な配慮を要する児童生徒の支援を行う補助教員 を配置：18名から22名に増員	45,270
特別支援教育推進事業	光っ子コーディネーターを配置し、市内の特別支援教育体制の充実を図るとともに、就学 相談員による就学相談会を実施	2,360
スクールライフ支援員事業	不登校や集団不適応児童生徒等への相談・適応指導(学習指導含む)のため、支援員を学校 や家庭へ派遣、体験活動・移動型適応指導教室の展開 支援員3名	6,219
不登校未然防止事業	不登校の兆候が現れた段階で、専門家等を交えたケース会議や社会福祉士の学校派遣によ り、不登校の未然防止・早期対応に向けた取組みを実施	2,077
心療カウンセラー派遣事業	児童生徒の問題行動や不登校等の解決及び健全育成を図るため、臨床心理士を小学校を中 心に派遣(派遣回数：12回)	240
コミュニティ・スクール推進事業	地域ぐるみの学校づくりを目指し、学校・保護者・地域住民・学識経験者等を中心とした 新しい学校運営組織(学校運営協議会)を設置し、交付金を交付 コミュニティ・スクール研究協議会を開催し、情報交換、課題の共有等 指定校16校(小学校11校・中学校5校)：各70千円	1,302
コミュニティ・スクールコンダクター 活用事業	各コミュニティ・スクールの水準向上や学校が核となって地域のネットワークが活性化す るための支援などを行うコンダクターの配置等	2,699
光地域英語教育研究事業	小・中・高校を通じて英語を用いたコミュニケーション能力を連続的・発展的に育成する ための英語教育のあり方を研究	2,800
☆ 海外派遣事業	中学生12名の海外派遣による語学研修と国際交流の推進	4,170
小学校外国語活動支援事業	小学校新学習指導要領により5、6年生に導入された外国語活動における外国語活動指導 補助員の派遣(1学級あたり40時間派遣)	3,716
就学援助費・特別支援教育就学 奨励費	義務教育を円滑に実施するため、就学困難な児童又は生徒の保護者に対し、必要な援助を 実施	101,000
市立幼稚園運営	2園(つるみ・やよい) ※さつき幼稚園は休園	34,392
幼稚園施設整備	施設修繕	506
私立幼稚園運営補助	私立幼稚園に対する運営費補助	1,615
私立幼稚園就園奨励費補助	私立幼稚園入園料及び保育料の保護者負担を軽減	22,300
私立幼稚園保育料等負担軽減補助	保育料等軽減(第2子以降軽減)の実施に伴う補助	717
☆ 放課後児童クラブ(サンホーム) 管理運営	市内13箇所において、子育てと仕事の両立を応援し、きめ細やかなサービス提供のため児 童保育を実施 受入対象児童を5年生に拡大(平成29年度まで毎年1学年ずつ拡大) 平成28年度から年次的に嘱託職員を配置	59,423
☆ 歴史文化遺産保存活用事業	平成25年度から2箇年で実施してきた歴史文化遺産保存活用準備事業の成果を発展継承さ せることで、郷土の遺産への理解を促進するとともに、重要無形文化財保持者との協働事 業を実施 第二奇兵隊関連史跡めぐりリーフレット増刷 重要無形文化財保持者山本晃氏による特別授業 重要無形文化財保持者山本晃氏が制作した駅前モニュメントの説明板移設	426
☆ 伊藤博文公遺徳継承事業	こども歴史講座開催、企画展「伊藤ドラマ第2編」開催	1,631
伊藤公資料館管理	伊藤公資料館施設修繕、伊藤公生家屋根葺替、旧伊藤博文邸修繕、等	4,506

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

	件 名	内 容	予算額
	文化施設管理運営	指定管理(期間：26～30年度)	
	文化センター	作家展、美術展、絵画・水彩画・彫塑工芸教室、子ども陶芸教室等	28,828
	市民ホール	市民夏季大学3講座等	67,492
	ふるさと郷土館	名月と邦楽の夕べ、クリスマス音楽会等	15,995
★	文化センター整備	身障者用トイレ改修工事	3,600
	図書館各種催し	子ども読書推進講演会、大人ための文学講座、おはなしボランティア養成講座等	194
★	光市立図書館40周年講演	昭和51年7月3日に開館した光市立図書館の開館40周年を記念した講演会の開催	150
★	教育集会所整備	屋上防水張替(汐浜集会所)	2,200
★	全国高等学校総合体育大会 (インターハイ) 開催	平成28年度に中国5県で開催されるインターハイにおいて、光市、下松市及び周南市の3市でハンドボール競技を開催	2,331
	体育施設管理運営	指定管理(期間：26～30年度)	
	総合体育館・スポーツ公園・ 大和総合運動公園		122,400
	勤労者体育センター		3,942
	サン・アビリティーズ光		6,480
★	体育施設整備	総合体育館空調用中央監視盤更新	9,800

(参 考)

合併特例債対象事業(再掲)

(単位：千円)

事 業 名	平成28年度 予 算 額 (対象事業費)	合併特例債 発 行 額
一般会計出資金(病院事業会計)	263,700	263,700
公立保育所施設耐震化	49,000	12,800
山田中岩田線道路改良	25,650	24,300
岩田駅周辺都市施設整備	53,000	36,500
室積市場公園整備	62,124	36,000
学校施設整備	118,400	112,400
学校施設環境改善	32,900	25,600
合 計	604,774	511,300
件 数	7件	7件

備考 合併特例債充当率：95% (一般会計出資金については100%)

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

【歳入】 ・地方消費税交付金(社会保障財源化分) 420,989 千円

【歳出】 ・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 7,362,205 千円

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位:千円)

事 業		経 費	財 源 内 訳					備 考
			特 定 財 源			一 般 財 源		
			国 県 支出金	市 債	その他	社会保障 財源分の 地方消費 税交付金	その他	
社会福祉	社会福祉総務費	66,124	7,856			6,139	52,129	民生児童委員活動支援事業 地域福祉活動推進事業 等
	障害者福祉費	1,252,415	811,734		60,254	40,079	340,348	自立支援給付事業 地域生活支援事業 等
	老人福祉費	127,265	1,160		17,155	11,478	97,472	老人施設福祉事業 生きがい対策事業 等
	児童福祉総務費	1,134,301	782,230		6,015	36,458	309,598	乳幼児医療費助成事業 児童手当支給事業 等
	児童保育費	999,884	497,341		167,362	35,313	299,868	特定教育・保育施設運営事業 保育特別支援事業 等
	児童福祉施設費	10,749	7,136		18	379	3,216	子育て支援センター管理運営事業 ファミリーサポートセンター管理運営事業
	保育所運営費	292,458	4,000		57,037	24,381	207,040	職員給与費等 保育所運営事業 等
	児童館運営費	6,695				705	5,990	児童館管理運営事業
	生活保護扶助費	752,166	548,282			21,480	182,404	生活保護扶助事業
	保健指導費	2,403	1,479		428	52	444	未熟児養育医療給付事業
	青少年健全育成費	62,014	31,135		15,311	1,640	13,928	放課後児童クラブ管理運営事業 教育支援活動促進事業
	事務局費	25,500	7,607			1,885	16,008	幼児教育振興事業
	幼稚園費	31,142			1,669	3,105	26,368	職員給与費等 幼稚園運営事業 等
	小 計	4,763,116	2,699,960	0	325,249	183,094	1,554,813	
社会保険	各目（共済費計上）	78,276				8,247	70,029	基礎年金拠出金及び育児休業手当金
	介護保険円滑 運営事業費	979	7			102	870	低所得者利用者負担対策事業 離島利用者負担対策事業
	介護保険事業	569,021	5,953			59,321	503,747	介護保険事業繰出金
	国民健康保険事業	270,177	195,614			7,856	66,707	国民健康保険繰出金
	後期高齢者医療事業	705,221	113,599			62,330	529,292	後期高齢者医療事業
	小 計	1,623,674	315,173	0	0	137,856	1,170,645	
保健衛生	保健衛生費	616,448				64,945	551,503	病院事業会計繰出金
	予 防 費	155,716				16,405	139,311	予防接種事業
	保健指導費	175,753	2,630		1,491	18,082	153,550	健康増進事業 母子保健事業 等
	休日診療所運営費	27,498			21,737	607	5,154	休日診療所運営事業
	小 計	975,415	2,630	0	23,228	100,039	849,518	
合 計		7,362,205	3,017,763	0	348,477	420,989	3,574,976	